

令和4年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用審査意見書

川崎市監査委員



5川監第390号  
令和5年8月18日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	川上善行
同	石田康博
同	かわの忠正

### 決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	56
(1)	歳入歳出決算の概況	56
(2)	会計別の状況	58
	競輪事業	61
	卸売市場事業	63
	国民健康保険事業	65
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67
	後期高齢者医療事業	69
	公害健康被害補償事業	71
	介護保険事業	73
	港湾整備事業	75
	勤労者福祉共済事業	77
	墓地整備事業	79

生田緑地ゴルフ場事業	81
公共用地先行取得等事業	83
公債管理	85
4 財産の状況	87
(1) 公有財産	87
(2) 物品	87
(3) 債権	87
(4) 基金	88
5 財政指標等の状況	90
(1) 経常収支比率	91
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	92
(3) プライマリーバランス	93
(4) 市債発行額と年度末現在高	94
(5) 減債基金からの借入	96
6 むすび	97

#### 令和4年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の方法	99
第4 審査の着眼点	99
第5 審査の結果	99

(審査資料)

第1表	令和4年度歳入歳出決算総括	102
第2表	令和4年度決算収支状況(会計別)	104
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	104
第4表	令和4年度歳入決算状況(会計別)	106
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	108
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	110
第7表	令和4年度歳出決算状況(会計別)	112
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	114
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	116
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	118
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	120

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
  - 「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

# 令和4年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和4年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

#### (2) 一般会計の決算状況

##### ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

##### イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
  - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
  - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
  - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
  - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
  - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

## 1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

### 第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,440,743,256		1,431,449,897		9,293,358	0.6
歳入決算額(A)	1,304,960,811	90.6	1,315,899,609	91.9	△10,938,797	△0.8
歳出決算額(B)	1,293,486,677	89.8	1,304,589,470	91.1	△11,102,792	△0.9
形式収支(C=A-B)	11,474,133		11,310,139		163,994	1.4
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	6,092,740		2,309,832		3,782,907	163.8
実質収支(E=C-D)	5,381,393		9,000,306		△3,618,913	△40.2
前年度実質収支(F)	9,000,306		4,151,387		4,848,918	116.8
単年度収支(E-F)	△3,618,913		4,848,918		△8,467,832	△174.6

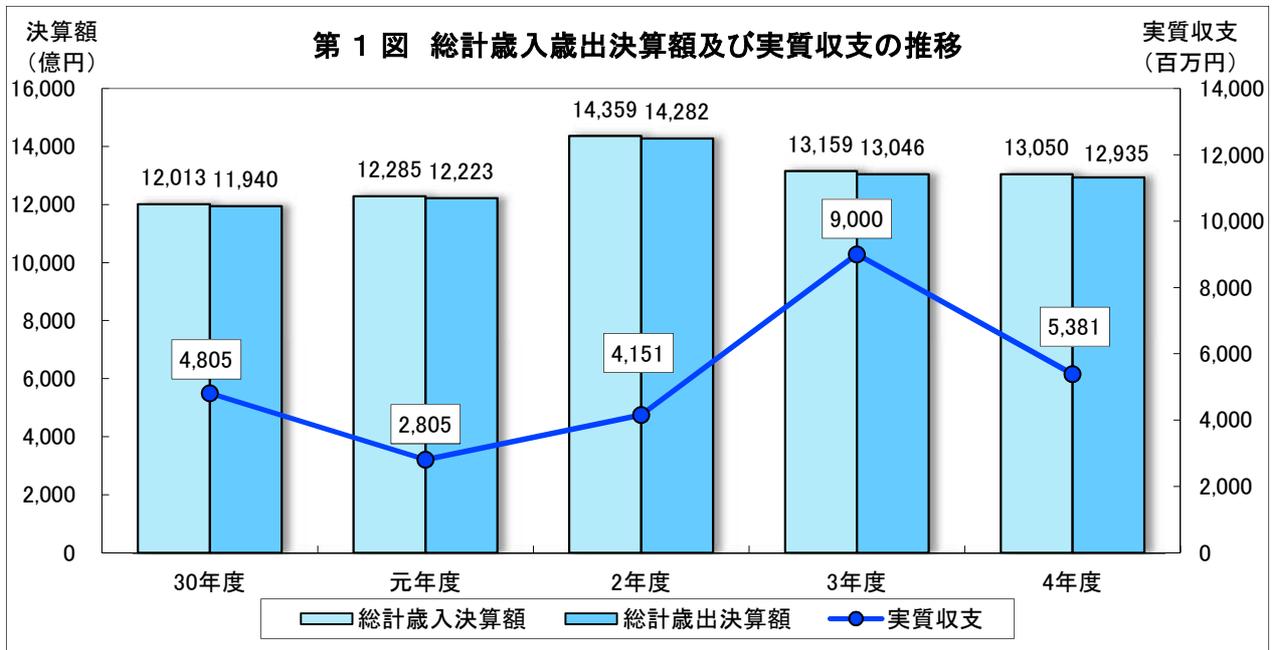
予算現額1兆4,407億4,325万円に対して歳入決算額は1兆3,049億6,081万円で、予算現額に対する割合は90.6%となっている。歳出決算額は1兆2,934億8,667万円で、予算現額に対する割合は89.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は92億9,335万円(0.6%)増加しているものの、歳入決算額は109億3,879万円(0.8%)、歳出決算額は111億279万円(0.9%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は114億7,413万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源60億9,274万円を差し引いた実質収支は、53億8,139万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、36億1,891万円の赤字に転じている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に90億円だったが、当年度は53億円に減少している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	4 年度		3 年度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	315,808	—	229,554	—	86,254	—	37.6	…
国民健康保険事業	11,230,709	2,376,356	11,163,070	2,978,897	67,639	△602,541	0.6	△20.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,431	41,431	26,823	26,823	14,608	14,608	54.5	54.5
後期高齢者医療事業	2,730,591	—	2,269,337	—	461,254	—	20.3	…
公害健康被害補償事業	10,371	10,371	10,715	10,715	△344	△344	△3.2	△3.2
介護保険事業	15,972,816	—	15,432,344	—	540,472	—	3.5	…
勤労者福祉共済事業	22,428	22,428	18,054	18,054	4,374	4,374	24.2	24.2
公共用地先行取得等事業	263,737	263,737	228,729	228,729	35,008	35,008	15.3	15.3
公債管理	2,633	2,633	2,628	2,628	5	5	0.2	0.2
<b>小 計</b>	<b>30,590,524</b>	<b>2,716,956</b>	<b>29,381,254</b>	<b>3,265,846</b>	<b>1,209,270</b>	<b>△548,890</b>	<b>4.1</b>	<b>△16.8</b>
病院事業	7,959,997	388	7,960,010	401	△13	△13	△0.0	△3.2
下水道事業	12,041,678	368,171	11,783,449	368,779	258,229	△608	2.2	△0.2
水道事業	334,608	334,608	330,633	330,633	3,975	3,975	1.2	1.2
工業用水道事業	167,940	167,940	172,934	172,934	△4,994	△4,994	△2.9	△2.9
自動車運送事業	1,131,237	934,992	991,994	785,136	139,243	149,856	14.0	19.1
<b>小 計</b>	<b>21,635,460</b>	<b>1,806,099</b>	<b>21,239,020</b>	<b>1,657,883</b>	<b>396,440</b>	<b>148,216</b>	<b>1.9</b>	<b>8.9</b>
<b>合 計</b>	<b>52,225,984</b>	<b>4,523,055</b>	<b>50,620,274</b>	<b>4,923,729</b>	<b>1,605,710</b>	<b>△400,674</b>	<b>3.2</b>	<b>△8.1</b>

資料:財政局

繰出金は合計 522 億 2,598 万円で、前年度に比べ 16 億 571 万円 (3.2%) 増加している。これは主に介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加したことによるものである。

繰出金のうち基準外繰出金は合計 45 億 2,305 万円で、前年度に比べ 4 億 67 万円 (8.1%) 減少している。これは主に自動車運送事業会計への基準外繰出金が増加したものの、国民健康保険事業会計への基準外繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

### 第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	4 年 度	3 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	130,000	1,370,000	△1,240,000	△90.5
介 護 保 険 事 業	17,548	14,524	3,024	20.8
港 湾 整 備 事 業	744,343	694,720	49,622	7.1
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	259,740	295,688	△35,948	△12.2
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	174,725	174,725	—	—
公 債 管 理	1,000,000	1,000,000	—	—
<b>合 計</b>	<b>2,326,358</b>	<b>3,549,659</b>	<b>△1,223,301</b>	<b>△34.5</b>

繰入金は合計 23 億 2,635 万円で、前年度に比べ 12 億 2,330 万円 (34.5%) 減少している。これは主に神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入を一般会計で直接受け入れることに伴い、競輪事業特別会計からの繰入金が減少したことによるものである。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	978,801,300		951,858,825		26,942,474	2.8
歳入決算額(A)	858,001,176	87.7	847,995,680	89.1	10,005,496	1.2
歳出決算額(B)	850,599,276	86.9	839,880,765	88.2	10,718,510	1.3
形式収支(C=A-B)	7,401,900		8,114,914		△713,014	△8.8
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	5,461,126		2,111,030		3,350,095	158.7
実質収支(E=C-D)	1,940,773		6,003,883		△4,063,110	△67.7
前年度実質収支(F)	6,003,883		184,927		5,818,956	…
単年度収支(E-F)	△4,063,110		5,818,956		△9,882,066	△169.8

予算現額9,788億130万円に対して歳入決算額は8,580億117万円で、予算現額に対する割合は87.7%となっている。歳出決算額は8,505億9,927万円で、予算現額に対する割合は86.9%となっている。

前年度に比べ予算現額は269億4,247万円(2.8%)増加している。歳入決算額は100億549万円(1.2%)、歳出決算額は107億1,851万円(1.3%)それぞれ増加している。

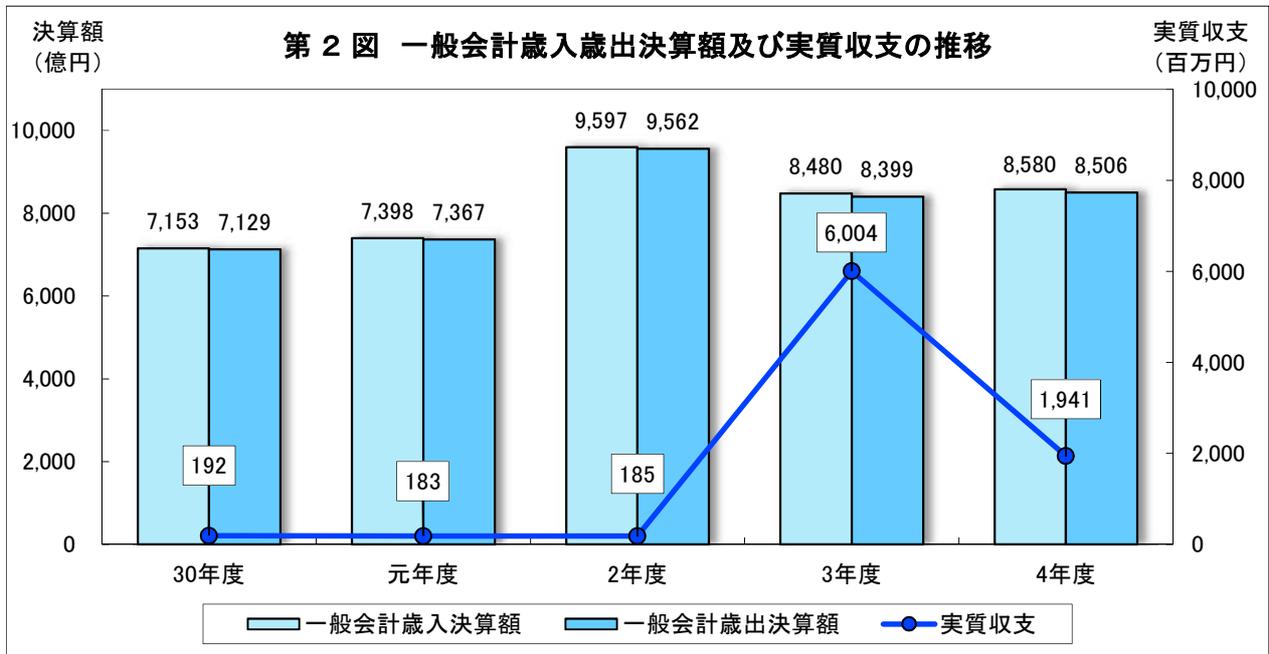
歳入歳出差引額である形式収支は74億190万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源54億6,112万円を差し引いた実質収支は、19億4,077万円の黒字である。

なお、実質収支額には、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫支出金の受入分等の、令和5年度以降に精算が見込まれるものが含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は40億6,311万円の赤字となっている。

また、実質収支19億4,077万円のうち17億3,200万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた2億877万円及び翌年度へ繰り越すべき財源54億6,112万円の合計56億6,989万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は前年度に60億円だったが、主に翌年度以降に精算が見込まれる国庫支出金の受入分等の減により、当年度は19億円の減少している。



## (2) 歳入

### ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

#### 第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成 比率			
自主財源	市 税	375,766,586	378,170,636	44.1	2,404,050	100.6
	分担金及び負担金	9,182,097	8,549,973	1.0	△632,124	93.1
	使用料及び手数料	17,095,176	15,523,440	1.8	△1,571,735	90.8
	財産収入	8,500,691	8,619,520	1.0	118,829	101.4
	寄附金	1,782,013	1,334,904	0.2	△447,108	74.9
	繰入金	92,973,804	58,412,583	6.8	△34,561,220	62.8
	繰越金	5,112,971	5,112,971	0.6	—	100
	諸収入	36,548,390	35,148,231	4.1	△1,400,159	96.2
小 計	<b>546,961,730</b>	<b>510,872,262</b>	<b>59.5</b>	<b>△36,089,467</b>	<b>93.4</b>	
依存財源	地方譲与税	3,490,346	3,455,697	0.4	△34,648	99.0
	利子割交付金	145,092	109,345	0.0	△35,747	75.4
	配当割交付金	1,739,160	2,206,549	0.3	467,389	126.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,221,842	1,697,307	0.2	475,465	138.9
	分離課税所得割交付金	368,318	429,649	0.1	61,331	116.7
	法人事業税交付金	3,060,325	3,395,150	0.4	334,825	110.9
	地方消費税交付金	35,016,005	35,367,530	4.1	351,525	101.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,791	34,690	0.0	△100	99.7
	環境性能割交付金	1,015,498	940,622	0.1	△74,875	92.6
	軽油引取税交付金	3,869,554	3,792,229	0.4	△77,324	98.0
	地方特例交付金	2,186,975	2,209,026	0.3	22,051	101.0
	地方交付税	388,252	339,619	0.0	△48,633	87.5
	交通安全対策特別交付金	318,633	309,414	0.0	△9,219	97.1
	国庫支出金	217,252,252	191,001,065	22.3	△26,251,187	87.9
県 支 出 金	44,922,526	40,350,020	4.7	△4,572,505	89.8	
市 債	116,810,000	61,491,000	7.2	△55,319,000	52.6	
小 計	<b>431,839,569</b>	<b>347,128,914</b>	<b>40.5</b>	<b>△84,710,655</b>	<b>80.4</b>	
合 計	<b>978,801,300</b>	<b>858,001,176</b>	<b>100</b>	<b>△120,800,123</b>	<b>87.7</b>	

予算現額 9,788 億 130 万円に対して歳入決算額は 8,580 億 117 万円で、予算現額に対する割合は 87.7%となっている。

これは主に本庁舎等建替事業債の減などにより市債が 553 億 1,900 万円(47.4%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 345 億 6,122 万円 (37.2%)、健康福祉費補助の減などにより国庫支出金が 262 億 5,118 万円 (12.1%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	378,170,636	44.1	364,605,508	43.0	13,565,127	3.7
	分担金及び負担金	8,549,973	1.0	10,788,555	1.3	△2,238,581	△20.7
	使用料及び手数料	15,523,440	1.8	15,624,109	1.8	△100,668	△0.6
	財 産 収 入	8,619,520	1.0	8,043,790	0.9	575,730	7.2
	寄 附 金	1,334,904	0.2	1,194,873	0.1	140,030	11.7
	繰 入 金	58,412,583	6.8	55,594,334	6.6	2,818,248	5.1
	繰 越 金	5,112,971	0.6	3,444,902	0.4	1,668,069	48.4
	諸 収 入	35,148,231	4.1	34,796,156	4.1	352,075	1.0
小 計	510,872,262	59.5	494,092,229	58.3	16,780,033	3.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,455,697	0.4	3,074,336	0.4	381,361	12.4
	利子割交付金	109,345	0.0	154,130	0.0	△44,785	△29.1
	配当割交付金	2,206,549	0.3	2,304,241	0.3	△97,692	△4.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,697,307	0.2	2,940,102	0.3	△1,242,795	△42.3
	分離課税所得割交付金	429,649	0.1	403,007	0.0	26,642	6.6
	法人事業税交付金	3,395,150	0.4	2,943,778	0.3	451,372	15.3
	地方消費税交付金	35,367,530	4.1	33,062,714	3.9	2,304,816	7.0
	ゴルフ場利用税交付金	34,690	0.0	33,916	0.0	773	2.3
	環境性能割交付金	940,622	0.1	719,855	0.1	220,766	30.7
	軽油引取税交付金	3,792,229	0.4	3,726,585	0.4	65,643	1.8
	地方特例交付金	2,209,026	0.3	3,352,715	0.4	△1,143,689	△34.1
	地方交付税	339,619	0.0	3,732,290	0.4	△3,392,671	△90.9
	交通安全対策特別交付金	309,414	0.0	331,064	0.0	△21,650	△6.5
	国庫支出金	191,001,065	22.3	203,042,521	23.9	△12,041,456	△5.9
	県 支 出 金	40,350,020	4.7	37,224,693	4.4	3,125,326	8.4
市 債	61,491,000	7.2	56,857,500	6.7	4,633,500	8.1	
小 計	347,128,914	40.5	353,903,451	41.7	△6,774,536	△1.9	
合 計	858,001,176	100	847,995,680	100	10,005,496	1.2	

決算額は前年度に比べ100億549万円（1.2％）増加している。これは主にこども未来費国庫補助金の減などにより国庫支出金が120億4,145万円（5.9％）減少したものの、個人市民税の増などにより市税が135億6,512万円（3.7％）増加したことのほか、本庁舎等建替事業債の増などにより市債が46億3,350万円（8.1％）、健康

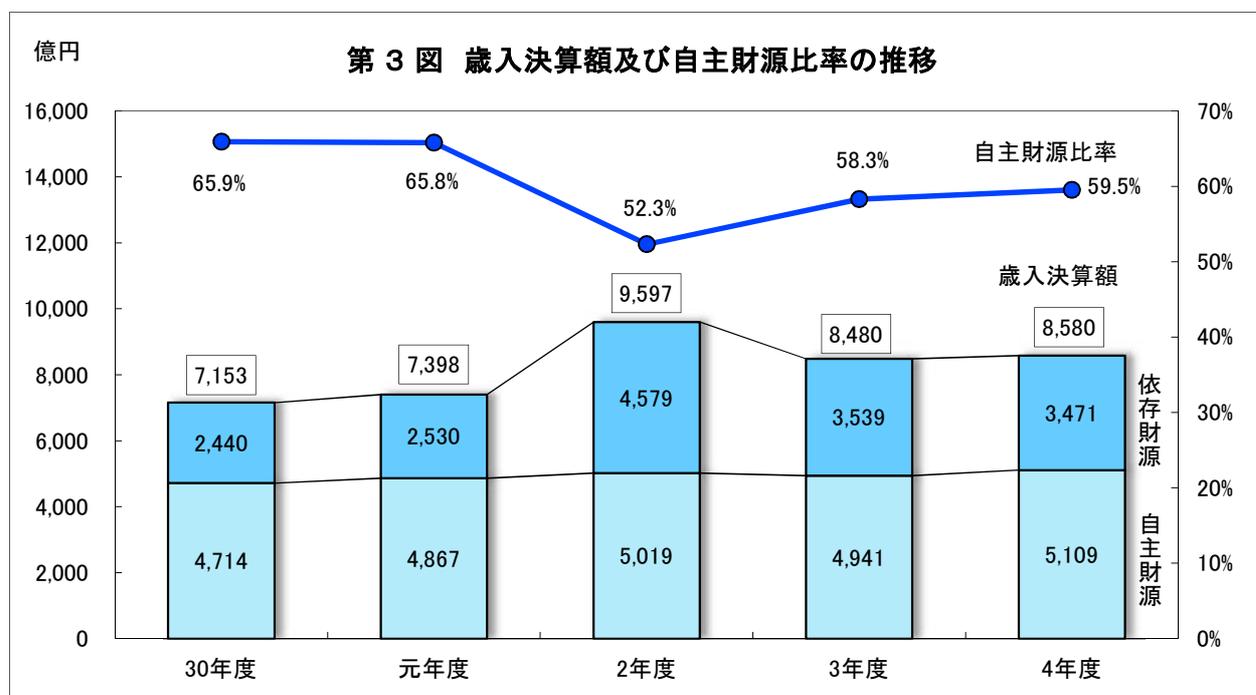
福祉費県補助金の増などにより県支出金が31億2,532万円(8.4%)それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が1.1ポイント上昇して44.1%、国庫支出金が1.6ポイント低下して22.3%、市債が0.5ポイント上昇して7.2%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ167億8,003万円(3.4%)増加している。これは主に市税が135億6,512万円(3.7%)増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ67億7,453万円(1.9%)減少している。これは主に市債が46億3,350万円(8.1%)、県支出金が31億2,532万円(8.4%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が120億4,145万円(5.9%)減少したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額及び自主財源比率<sup>\*1</sup>の推移を示すと第3図のとおりである。当年度の自主財源比率は前年度に比べて1.2ポイント上昇して59.5%となっている。



\*1 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

## イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率\*2は第7表のとおりである。

### 第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
自主財源	市 税	380,074,178	366,581,634	378,170,636	364,605,508	99.5	99.5
	分担金及び負担金	8,731,787	11,068,936	8,549,973	10,788,555	97.9	97.5
	使用料及び手数料	15,898,327	16,082,424	15,523,440	15,624,109	97.6	97.2
	財 産 収 入	8,671,721	8,073,267	8,619,520	8,043,790	99.4	99.6
	寄 附 金	1,334,904	1,194,873	1,334,904	1,194,873	100	100
	繰 入 金	58,474,601	55,824,390	58,412,583	55,594,334	99.9	99.6
	繰 越 金	5,112,971	3,444,902	5,112,971	3,444,902	100	100
	諸 収 入	38,935,346	38,732,029	35,148,231	34,796,156	90.3	89.8
小 計	<b>517,233,837</b>	<b>501,002,457</b>	<b>510,872,262</b>	<b>494,092,229</b>	<b>98.8</b>	<b>98.6</b>	
依存財源	地 方 譲 与 税	3,455,697	3,074,336	3,455,697	3,074,336	100	100
	利 子 割 交 付 金	109,345	154,130	109,345	154,130	100	100
	配 当 割 交 付 金	2,206,549	2,304,241	2,206,549	2,304,241	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,697,307	2,940,102	1,697,307	2,940,102	100	100
	分離課税所得割交付金	429,649	403,007	429,649	403,007	100	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,395,150	2,943,778	3,395,150	2,943,778	100	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	35,367,530	33,062,714	35,367,530	33,062,714	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	34,690	33,916	34,690	33,916	100	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	940,622	719,855	940,622	719,855	100	100
	軽油引取税交付金	3,792,229	3,726,585	3,792,229	3,726,585	100	100
	地 方 特 例 交 付 金	2,209,026	3,352,715	2,209,026	3,352,715	100	100
	地 方 交 付 税	339,619	3,732,290	339,619	3,732,290	100	100
	交通安全対策特別交付金	309,414	331,064	309,414	331,064	100	100
	国 庫 支 出 金	195,616,021	206,029,730	191,001,065	203,042,521	97.6	98.6
	県 支 出 金	40,761,086	37,671,473	40,350,020	37,224,693	99.0	98.8
市 債	61,491,000	56,857,500	61,491,000	56,857,500	100	100	
小 計	<b>352,154,935</b>	<b>357,337,440</b>	<b>347,128,914</b>	<b>353,903,451</b>	<b>98.6</b>	<b>99.0</b>	
合 計	<b>869,388,773</b>	<b>858,339,897</b>	<b>858,001,176</b>	<b>847,995,680</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>	

\*2 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は8,580億117万円で、調定額8,693億8,877万円に対する収入率は98.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

自主財源の収入済額は5,108億7,226万円で、調定額5,172億3,383万円に対する収入率は98.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。市税の収入済額は3,781億7,063万円で、調定額3,800億7,417万円に対する収入率は99.5%となり、前年度と同率となっている。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

**第8表 一般会計不納欠損額及び収入未済額**

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	4年度	3年度	増△減額	増△減率	4年度	3年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	320,203	381,071	△60,867	△16.0	1,583,338	1,595,053	△11,715	△0.7
	分担金及び負担金	4,074	9,768	△5,693	△58.3	177,738	270,612	△92,873	△34.3
	使用料及び手数料	75,258	79,195	△3,937	△5.0	299,627	379,120	△79,492	△21.0
	財 産 収 入	—	—	—	…	52,200	29,477	22,723	77.1
	繰 入 金	—	—	—	…	62,018	230,056	△168,038	△73.0
	諸 収 入	276,282	328,727	△52,444	△16.0	3,510,832	3,607,145	△96,313	△2.7
<b>小 計</b>	<b>675,819</b>	<b>798,762</b>	<b>△122,942</b>	<b>△15.4</b>	<b>5,685,755</b>	<b>6,111,465</b>	<b>△425,710</b>	<b>△7.0</b>	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	4,614,955	2,987,209	1,627,746	54.5
	県支出金	—	—	—	…	411,066	446,780	△35,714	△8.0
	<b>小 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>…</b>	<b>5,026,021</b>	<b>3,433,989</b>	<b>1,592,032</b>	<b>46.4</b>
<b>合 計</b>	<b>675,819</b>	<b>798,762</b>	<b>△122,942</b>	<b>△15.4</b>	<b>10,711,776</b>	<b>9,545,454</b>	<b>1,166,322</b>	<b>12.2</b>	

不納欠損額は6億7,581万円で、前年度に比べ1億2,294万円(15.4%)減少している。これは主に市税が6,086万円(16.0%)、諸収入が5,244万円(16.0%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は107億1,177万円で、前年度に比べ11億6,632万円(12.2%)増加している。これは主に国庫支出金が16億2,774万円(54.5%)増加したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から4,490万円(3.8%)増加して12億3,234万円、固定資産税が4,065万円(14.5%)減少して2億3,999万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から1億1,527万円(3.8%)減少して29億3,791万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が8,105万円(26.3%)減少して2億2,757万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和5年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 市税決算状況

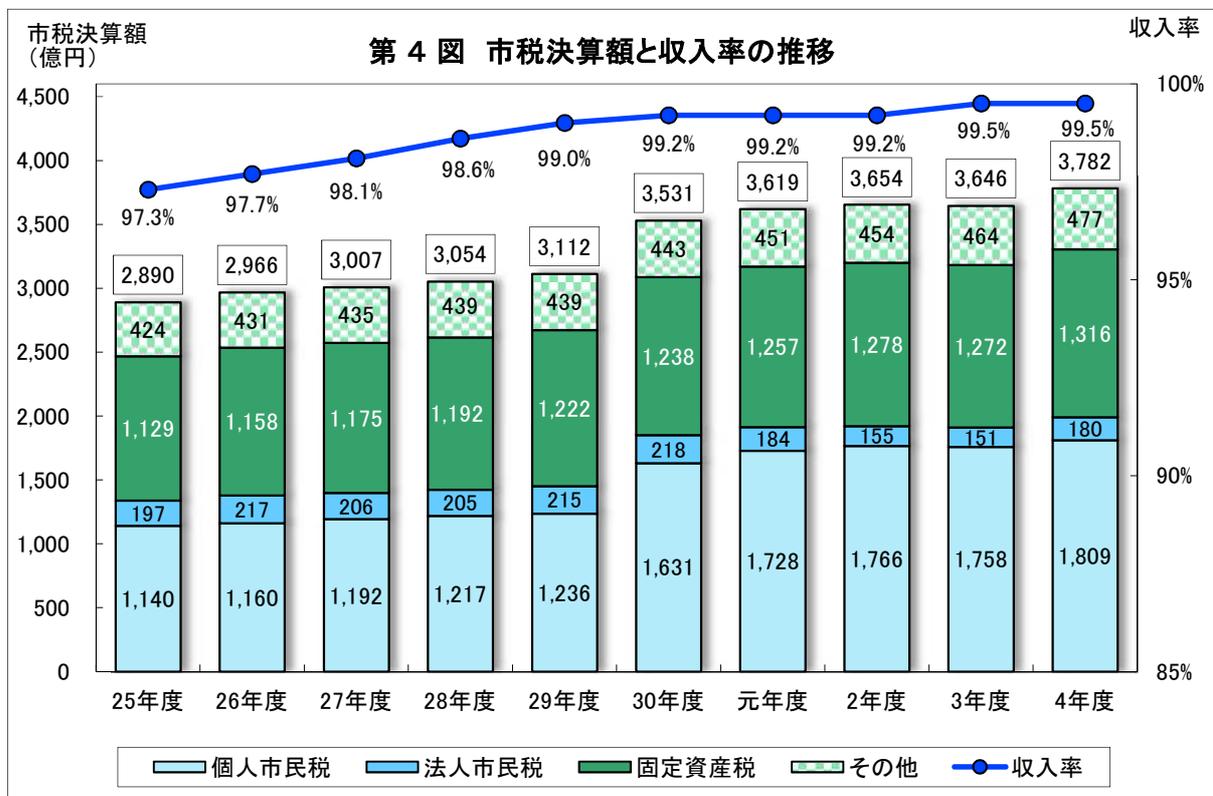
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増△減額	増△減率	4年度	3年度
市 民 税	200,477,898	192,565,107	198,911,851	190,994,001	7,917,850	4.1	99.2	99.2
個 人	182,464,508	177,366,209	180,941,716	175,844,851	5,096,864	2.9	99.2	99.1
法 人	18,013,389	15,198,897	17,970,135	15,149,150	2,820,985	18.6	99.8	99.7
固 定 資 産 税	131,831,292	127,521,785	131,573,608	127,213,018	4,360,590	3.4	99.8	99.8
固定資産税	131,495,201	127,190,406	131,237,518	126,881,640	4,355,877	3.4	99.8	99.8
固定資産等 所在交付金	336,090	331,378	336,090	331,378	4,712	1.4	100	100
軽自動車税	1,013,084	958,846	997,614	941,498	56,115	6.0	98.5	98.2
市たばこ税	9,938,068	9,425,874	9,938,068	9,425,874	512,193	5.4	100	100
入 湯 税	26,563	12,295	26,563	12,295	14,267	116.0	100	100
事 業 所 税	9,218,397	9,439,901	9,218,073	9,437,885	△219,812	△2.3	100.0	100.0
都市計画税	27,568,872	26,657,822	27,504,855	26,580,932	923,922	3.5	99.8	99.7
<b>合 計</b>	<b>380,074,178</b>	<b>366,581,634</b>	<b>378,170,636</b>	<b>364,605,508</b>	<b>13,565,127</b>	<b>3.7</b>	<b>99.5</b>	<b>99.5</b>

市税の決算額は3,781億7,063万円で、前年度に比べ135億6,512万円(3.7%)増加している。これは主に所得の増などにより個人市民税が50億9,686万円(2.9%)、家屋の新增築などにより固定資産税が43億5,587万円(3.4%)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は99.5%で、過去最高となった前年度と同率となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は99.2%、固定資産税は99.8%でいずれも前年度と同率、都市計画税は99.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。  
 市税の決算額は2年ぶりの増収で過去最高となっており、収入率は過去最高となつた前年度と同率の99.5%となっている。



## ウ 款別歳入執行状況

### 市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
375,766,586	378,170,636	2,404,050	100.6	364,605,508	13,565,127	3.7

予算現額 3,757 億 6,658 万円に対して決算額は 3,781 億 7,063 万円で、予算現額に対する割合は 100.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 135 億 6,512 万円 (3.7%) 増加している。

#### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	198,911,851	52.6	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	131,573,608	34.8	固定資産税

#### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	197,548,790	198,911,851	1,363,061	100.7	納税者数及び過年度分が見込みを上回ったことによる個人市民税の増
市 た ば こ 税	9,319,500	9,938,068	618,568	106.6	売渡本数が見込みを上回ったことによる増

#### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 民 税	198,911,851	190,994,001	7,917,850	4.1	所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	131,573,608	127,213,018	4,360,590	3.4	家屋の新增築による増

なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は104億円となり、前年度と比較すると減収額が 21 億円増加している。

## 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,016,005	35,367,530	351,525	101.0	33,062,714	2,304,816	7.0

予算現額 350 億 1,600 万円に対して決算額は 353 億 6,753 万円で、予算現額に対する割合は 101.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 23 億 481 万円 (7.0%) 増加している。

### 歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	35,016,005	35,367,530	351,525	101.0	交付原資が見込みを上回ったことによる増

### 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	35,367,530	33,062,714	2,304,816	7.0	交付原資の増による増

## 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
388,252	339,619	△48,633	87.5	3,732,290	△3,392,671	△90.9

予算現額 3 億 8,825 万円に対して決算額は 3 億 3,961 万円で、予算現額に対する割合は 87.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると 33 億 9,267 万円 (90.9%) 減少している。

### 歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	388,252	339,619	△48,633	87.5	交付基準額が見込みを下回ったことによる減

### 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
普通交付税	—	3,088,254	△3,088,254	△100	普通交付税の不交付による皆減
特別交付税	339,619	644,036	△304,417	△47.3	交付基準額の減

なお、普通交付税は 2 年ぶりに不交付となっている。

## 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
9,182,097	8,549,973	△632,124	93.1	10,788,555	△2,238,581	△20.7

予算現額 91 億 8,209 万円に対して決算額は 85 億 4,997 万円で、予算現額に対する割合は 93.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 22 億 3,858 万円 (20.7%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	6,227,410	72.8	保育所運営費負担金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 負担金	1,780,719	1,483,379	△297,339	83.3	公害補償給付費が見込みを下回ったことによる公害保健費負担金の減
こども未来費 負担金	6,504,327	6,227,410	△276,916	95.7	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う登園自粛による保育所運営費負担金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 負担金	6,227,410	5,516,463	710,946	12.9	対象児童数の増による保育所運営費負担金の増
建設緑政費 負担金	302,542	3,123,682	△2,821,140	△90.3	羽田連絡道路整備事業の完了による街路事業費負担金の減

## 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
17,095,176	15,523,440	△1,571,735	90.8	15,624,109	△100,668	△0.6

予算現額 170 億 9,517 万円に対して決算額は 155 億 2,344 万円で、予算現額に対する割合は 90.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 66 万円 (0.6%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,014,753	32.3	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,869,883	18.5	道路占用料
港湾使用料	2,321,109	15.0	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
環境手数料	2,117,375	13.6	ごみ処理手数料

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,765,150	2,117,375	△647,774	76.6	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 手数料	612,813	295,182	△317,630	48.2	ウイルス分離検査件数が見込みを下回ったことによる保健衛生施設手数料の減
建設緑政 使用料	3,013,421	2,869,883	△143,537	95.2	占用件数が見込みを下回ったことによる道路占用料の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港湾使用料	2,321,109	2,222,889	98,220	4.4	東扇島外貿一般使用等の増による荷さばき地使用料の増
建設緑政 使用料	2,869,883	2,810,379	59,504	2.1	施設利用者数の増による公園使用料の増
健康福祉 手数料	295,182	627,449	△332,266	△53.0	ウイルス分離検査件数の減による保健衛生施設手数料の減

## 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
217,252,252	191,001,065	△26,251,187	87.9	203,042,521	△12,041,456	△5.9

予算現額 2,172 億 5,225 万円に対して決算額は 1,910 億 106 万円で、予算現額に対する割合は 87.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 120 億 4,145 万円 (5.9%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	68,476,374	35.9	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	42,649,883	22.3	こども支援費負担金、こども青少年費負担金
健康福祉費 国庫補助金	30,302,345	15.9	健康福祉費補助、公衆衛生費補助

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	44,367,870	30,302,345	△14,065,524	68.3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の申請件数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	9,775,794	5,010,499	△4,765,294	51.3	道路改良事業及び連続立体交差事業における翌年度繰越しによる街路事業費補助の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 国庫補助金	12,512,445	24,828,772	△12,316,326	△49.6	子育て世帯への臨時特別給付金事業の進捗によるこども青少年費補助の減

## 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,500,691	8,619,520	118,829	101.4	8,043,790	575,730	7.2

予算現額 85 億 69 万円に対して決算額は 86 億 1,952 万円で、予算現額に対する割合は 101.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 5 億 7,573 万円 (7.2%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
物品売払収入	6,461,089	75.0	教育費物品売払収入

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産売払収入	276,048	497,926	221,878	180.4	市有土地売払収入が見込みを上回ったことによる総務費土地売却収入の増
物品売払収入	6,553,531	6,461,089	△ 92,441	98.6	喫食者数が見込みを下回ったことによる学校給食費徴収金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
不動産売払収入	497,926	243,297	254,628	104.7	市有土地売払収入の増による総務費土地売却収入の増
物品売払収入	6,461,089	6,265,186	195,903	3.1	公会計化以前の滞納分学校給食費の譲受による教育費物品売払収入の増

## 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
92,973,804	58,412,583	△34,561,220	62.8	55,594,334	2,818,248	5.1

予算現額 929 億 7,380 万円に対して決算額は 584 億 1,258 万円で、予算現額に対する割合は 62.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 28 億 1,824 万円 (5.1%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	54,448,746	93.2	減債基金借入金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	87,782,067	54,448,746	△33,333,320	62.0	新規借入れを行わなかったことによる 減債基金借入金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費基金 繰入金	54,448,746	52,754,730	1,694,015	3.2	国庫負担金等の超過受入分の返還 による財政調整基金繰入金の増
まちづくり費 基金繰入金	1,308,037	331,653	976,384	294.4	登戸土地区画整理事業の進捗による 都市整備事業基金繰入金の増

## 諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
36,548,390	35,148,231	△1,400,159	96.2	34,796,156	352,075	1.0

予算現額 365 億 4,839 万円に対して決算額は 351 億 4,823 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 5,207 万円 (1.0%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	19,871,741	56.5	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	6,609,290	18.8	経済労働費雑入、環境費雑入、健康福祉費雑入

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
還付金払戻収入	1,150,000	638,208	△511,791	55.5	市税の還付方法の見直しによる減
雑入	6,943,645	6,609,290	△334,354	95.2	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の申請件数が見込みを下回ったことに伴う利子補給助成金の減による経済労働費雑入の減
港湾受託 事業収入	1,192,347	893,261	△299,085	74.9	受託事業の進捗による臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
経済労働費 貸付金収入	19,871,741	19,120,674	751,067	3.9	返納預託金の増による中小企業融資制度貸付金収入の増
港湾受託 事業収入	893,261	373,438	519,822	139.2	臨港道路東扇島水江町線整備受託事業の進捗による受託事業収入の増
還付金払戻収入	638,208	991,466	△353,258	△35.6	市税の還付方法の見直しによる減
弁償金	24,562	668,540	△643,977	△96.3	原子力損害の賠償協議の進捗による減

## 市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
116,810,000	61,491,000	△55,319,000	52.6	56,857,500	4,633,500	8.1

予算現額 1,168 億 1,000 万円に対して決算額は 614 億 9,100 万円で、予算現額に対する割合は 52.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 46 億 3,350 万円 (8.1%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務債	14,941,000	24.3	本庁舎等建替事業債
教育債	11,398,000	18.5	義務教育施設整備事業債
環境債	9,851,000	16.0	廃棄物処理施設等整備事業債
建設緑政債	9,011,000	14.7	道路整備事業債、街路事業債、安全施設整備事業債、橋りょう架設改良事業債、河川整備事業債

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務債	35,888,000	14,941,000	△20,947,000	41.6	超高層棟新築工事等、本庁舎等建替工事の工期延長による本庁舎等建替事業債の減
建設緑政債	19,658,000	9,011,000	△10,647,000	45.8	道路改良事業の進捗による街路事業債の減
教育債	21,269,000	11,398,000	△9,871,000	53.6	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備事業債の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務債	14,941,000	6,555,000	8,386,000	127.9	本庁舎等建替事業の進捗による本庁舎等建替事業債の増
教育債	11,398,000	9,498,000	1,900,000	20.0	学校施設長期保全計画推進事業の進捗による義務教育施設整備事業債の増
経済労働債	59,000	5,667,000	△5,608,000	△99.0	新型コロナウイルス感染症対策分の預託金の皆減による金融対策債の皆減

### (3) 歳出

#### ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第10表 一般会計歳出決算状況(予算・決算比較)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議会費	1,669,483	1,617,766	0.2	96.9	3,637	48,078
総務費	91,780,504	67,333,719	7.9	73.4	21,409,695	3,037,088
市民文化費	9,289,147	8,197,802	1.0	88.3	361,730	729,614
子ども未来費	147,331,791	136,259,881	16.0	92.5	405,324 (18,207)	10,666,585
健康福祉費	224,424,301	198,730,659	23.4	88.6	2,689,075 (92,332)	23,004,565
環境費	32,529,156	30,590,409	3.6	94.0	684,441	1,254,305
経済労働費	26,651,250	25,613,098	3.0	96.1	303,990	734,160
建設緑政費	40,318,505	24,478,961	2.9	60.7	12,712,095	3,127,448
港湾費	18,037,786	10,845,179	1.3	60.1	6,343,350 (282,778)	849,256
まちづくり費	23,204,674	19,079,920	2.2	82.2	1,859,362	2,265,390
区役所費	18,947,449	16,423,258	1.9	86.7	516,516	2,007,673
消防費	17,533,734	17,382,143	2.0	99.1	5,361	146,228
教育費	132,336,265	117,381,276	13.8	88.7	7,102,864 (44,333)	7,852,124
公債費	72,960,596	71,739,212	8.4	98.3	—	1,221,383
諸支出金	121,263,310	104,925,984	12.3	86.5	—	16,337,325
予備費	523,346	—	—	—	—	523,346
<b>合 計</b>	<b>978,801,300</b>	<b>850,599,276</b>	<b>100</b>	<b>86.9</b>	<b>54,397,446</b> <b>(437,650)</b>	<b>73,804,577</b>

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額9,788億130万円に対して歳出決算額は8,505億9,927万円で、執行率は86.9%となっている。

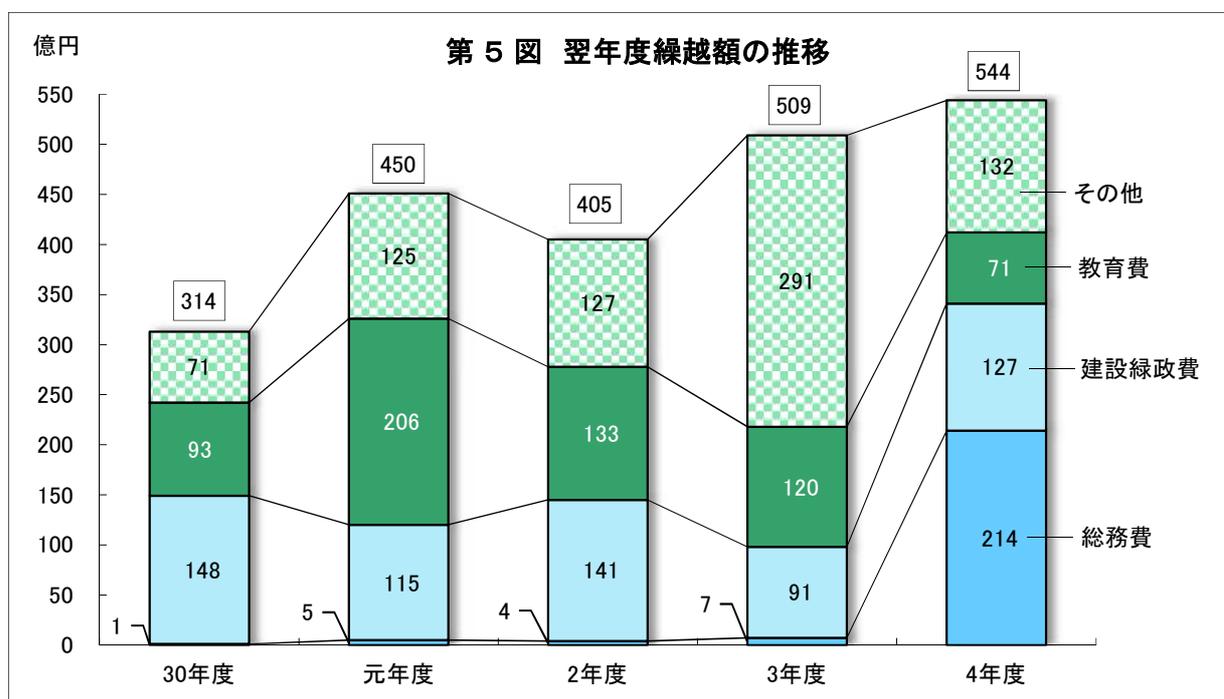
決算額の主なものは、健康福祉費1,987億3,065万円、子ども未来費1,362億5,988万円、教育費1,173億8,127万円となっている。

翌年度繰越額は543億9,744万円で、この主なものは、本庁舎等建替事業において建設資材等の調達の遅れの影響により工期に遅れが生じたことなどによる総務費の214

億 969 万円、富士見公園整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことなどによる建設緑政費の 127 億 1,209 万円及び学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒ししたことなどによる教育費の 71 億 286 万円である。

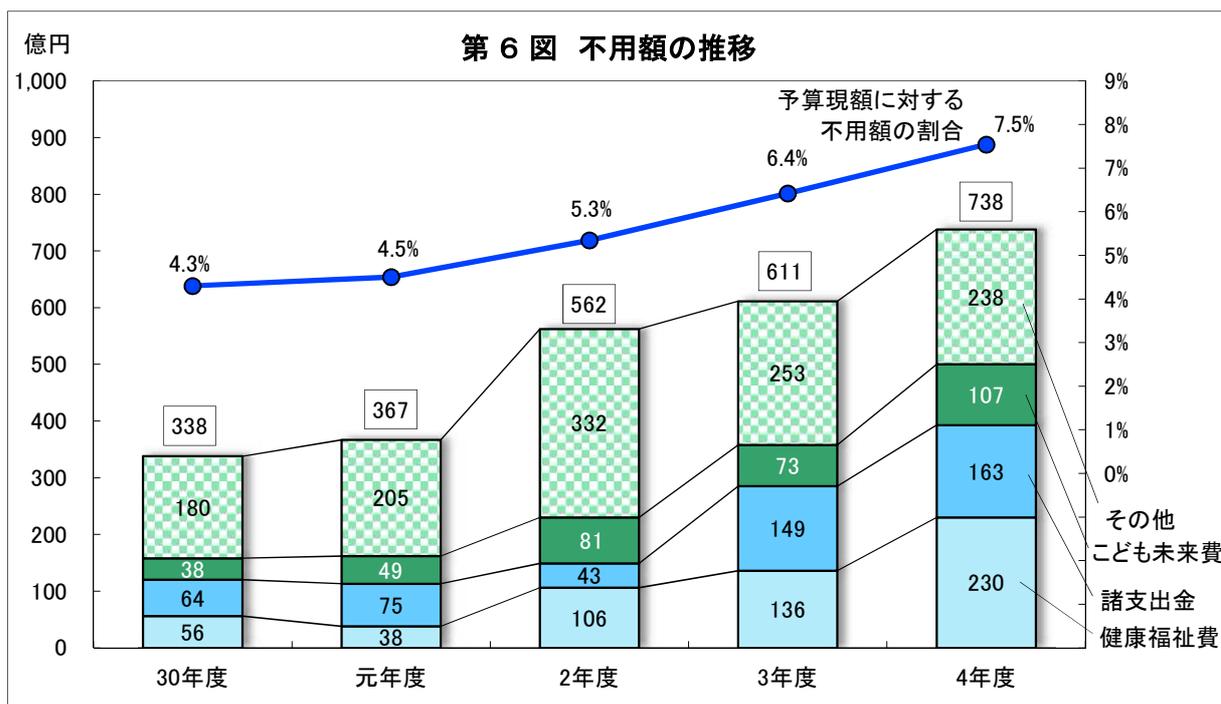
なお、事故繰越し繰越額は 4 億 3,765 万円で、この主なものは、港湾工事負担金において、関係者との調整に不測の日時を要したことなどによる港湾費の 2 億 8,277 万円である。

最近 5 年間の翌年度繰越額の推移を示すと第 5 図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ増加している。



不用額は738億457万円で、この主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の減などによる健康福祉費の230億456万円、減債基金繰出金の減などによる諸支出金の163億3,732万円及び保育事業費の減などによるこども未来費の106億6,658万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、4年連続でそれぞれ増加している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,617,766	0.2	1,617,386	0.2	379	0.0
総 務 費	67,333,719	7.9	58,363,533	6.9	8,970,186	15.4
市民文化費	8,197,802	1.0	8,389,447	1.0	△191,645	△2.3
こども未来費	136,259,881	16.0	143,466,203	17.1	△7,206,321	△5.0
健康福祉費	198,730,659	23.4	185,248,010	22.1	13,482,649	7.3
環 境 費	30,590,409	3.6	29,041,675	3.5	1,548,733	5.3
経 済 労 働 費	25,613,098	3.0	33,651,077	4.0	△8,037,979	△23.9
建設緑政費	24,478,961	2.9	28,877,853	3.4	△4,398,891	△15.2
港 湾 費	10,845,179	1.3	9,278,510	1.1	1,566,669	16.9
まちづくり費	19,079,920	2.2	20,769,399	2.5	△1,689,478	△8.1
区 役 所 費	16,423,258	1.9	17,070,544	2.0	△647,286	△3.8
消 防 費	17,382,143	2.0	17,195,805	2.0	186,338	1.1
教 育 費	117,381,276	13.8	112,865,061	13.4	4,516,215	4.0
公 債 費	71,739,212	8.4	70,725,982	8.4	1,013,230	1.4
諸 支 出 金	104,925,984	12.3	103,320,274	12.3	1,605,710	1.6
<b>合 計</b>	<b>850,599,276</b>	<b>100</b>	<b>839,880,765</b>	<b>100</b>	<b>10,718,510</b>	<b>1.3</b>

決算額は前年度に比べ107億1,851万円(1.3%)増加している。これは主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の新設などにより健康福祉費が134億8,264万円(7.3%)増加したことによるものである。主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ1.3ポイント上昇して23.4%、こども未来費が前年度に比べ1.1ポイント低下して16.0%、教育費が前年度に比べ0.4ポイント上昇して13.8%となっている。

## イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

### 第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		4 年度		3 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
義務的 経費	人件費	154,589,169	18.2	151,301,313	18.0	3,287,856	2.2
	扶助費	238,642,405	28.0	239,004,974	28.4	△362,569	△0.2
	公債費	71,482,675	8.4	70,362,203	8.4	1,120,472	1.6
	小計	<b>464,714,249</b>	<b>54.6</b>	<b>460,668,490</b>	<b>54.8</b>	<b>4,045,759</b>	<b>0.9</b>
投資的 経費	普通建設事業費	103,667,290	12.2	96,407,285	11.4	7,260,005	7.5
	災害復旧事業費	6,508	0.0	591,867	0.1	△585,359	△98.9
	小計	<b>103,673,798</b>	<b>12.2</b>	<b>96,999,152</b>	<b>11.5</b>	<b>6,674,646</b>	<b>6.9</b>
その他 の経費	物件費	103,975,290	12.2	103,124,499	12.3	850,791	0.8
	維持補修費	6,542,069	0.8	6,610,501	0.8	△68,432	△1.0
	補助費等	107,802,312	12.7	102,170,797	12.2	5,631,515	5.5
	積立金	1,394,452	0.2	2,249,049	0.3	△854,597	△38.0
	出資金	2,342,104	0.3	2,423,258	0.3	△81,154	△3.3
	貸付金	19,685,714	2.3	26,988,301	3.2	△7,302,587	△27.1
	繰出金	40,469,288	4.7	38,646,719	4.6	1,822,569	4.7
小計	<b>282,211,229</b>	<b>33.2</b>	<b>282,213,124</b>	<b>33.7</b>	<b>△1,895</b>	<b>△0.0</b>	
<b>合 計</b>		<b>850,599,276</b>	<b>100</b>	<b>839,880,766</b>	<b>100</b>	<b>10,718,510</b>	<b>1.3</b>

資料:財政局

義務的経費は4,647億1,424万円で、前年度に比べ40億4,575万円(0.9%)増加している。これは主に期末・勤勉手当の増などにより人件費が増加したことによるものである。

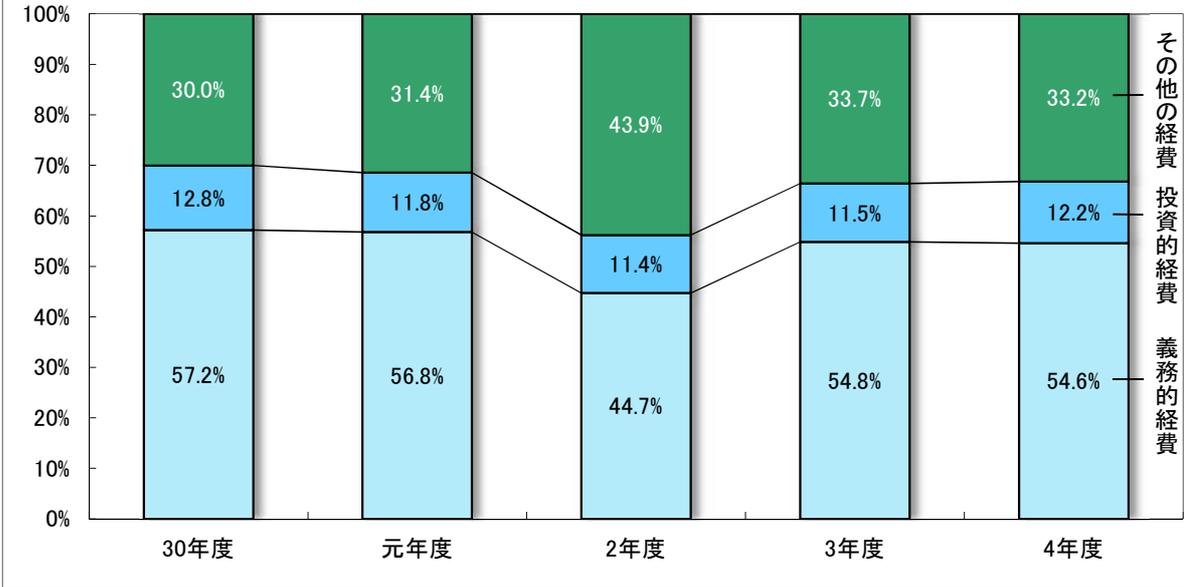
投資的経費は1,036億7,379万円で、前年度に比べ66億7,464万円(6.9%)増加している。これは主に本庁舎等建替事業の進捗などにより普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は2,822億1,122万円で、前年度に比べ189万円(0.0%)減少している。これは主に福祉施設等物価高騰対策事業費の皆増などにより補助費等が増加したものの、中小企業融資事業に係る貸付金が減少したことによるものである。

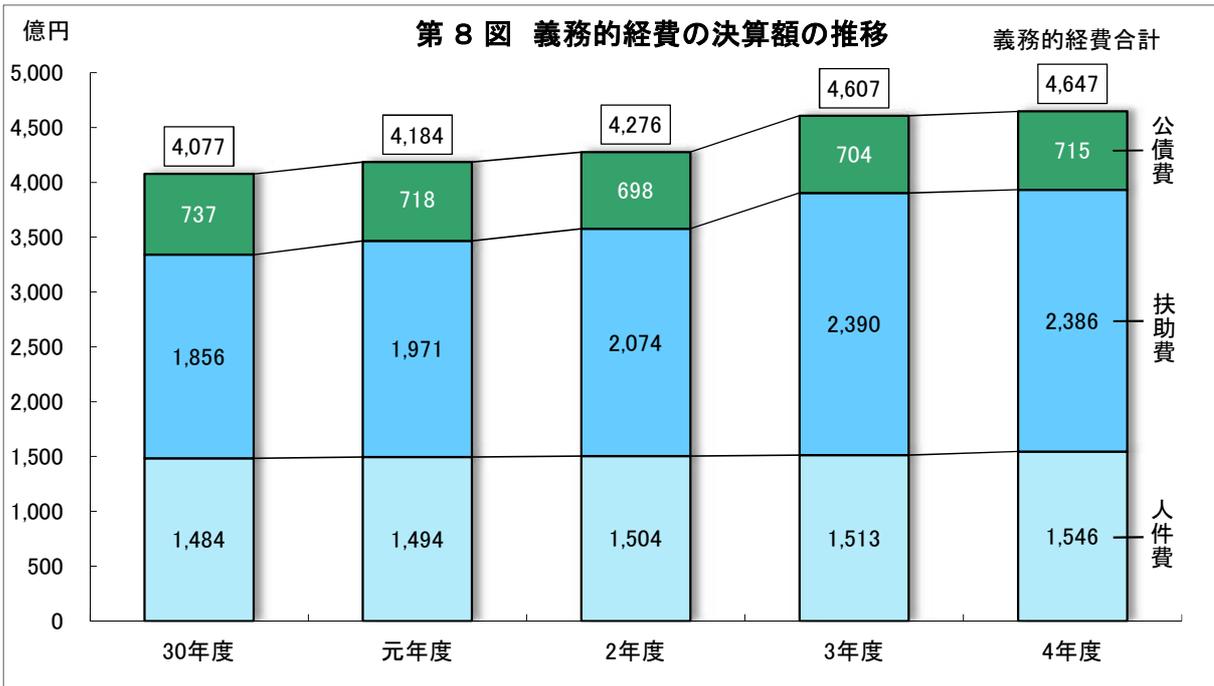
決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ0.2ポイント低下して54.6%、投資的経費が前年度に比べ0.7ポイント上昇して12.2%、その他の経費は前年度に比べ0.5ポイント低下して33.2%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。

第7図 性質別歳出決算の構成比率の推移



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費の決算額は平成25年度以降増加を続けている。



## ウ 款別歳出執行状況

### 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,669,483	1,617,766	3,637	48,078	96.9	1,617,386	379	0.0

予算現額 16 億 6,948 万円に対して決算額は 16 億 1,776 万円で、執行率は 96.9%となり、5,171 万円 が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 363 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 4,807 万円である。

決算額を前年度と比較すると 37 万円 (0.0%) 増加している。

### 予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,306,031	80.7	議員報酬等、その他経費
事務局費	311,735	19.3	職員給与費、議会広報経費

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
議会費 / 議会設備等整備事業	3,637	新本庁舎新築工事の工期延期により年度内の事業終了が困難になったことによる

### 不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,332,674	1,306,031	26,642	98.0	議員の欠員による議員報酬等の減
事務局費	336,809	311,735	21,435	92.6	広報誌の配布方法の変更に伴いポスティング・送達等委託料が見込みを下回ったことによる議会広報経費の減

### 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
事務局費	311,735	303,192	8,543	2.8	広報誌の印刷単価増による議会広報経費の増
議会費	1,306,031	1,314,194	△8,163	△0.6	議員の欠員による議員報酬等の減

## 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
91,780,504	67,333,719	21,409,695	3,037,088	73.4	58,363,533	8,970,186	15.4

予算現額 917 億 8,050 万円に対して決算額は 673 億 3,371 万円で、執行率は 73.4% となり、244 億 4,678 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 214 億 969 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 30 億 3,708 万円である。

決算額を前年度と比較すると 89 億 7,018 万円 (15.4%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	32,155,215	47.8	職員給与費、共済費
総務管理費	26,201,345	38.9	本庁舎等建替事業費、電子市役所整備事業費、資産マネジメント事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／本庁舎等建替事業	20,404,361	本庁舎等建替事業において建設資材等の調達の遅れの影響により工期に遅れが生じたことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	48,666,591	26,201,345	1,565,965	53.8	長寿命化対策工事において契約差金が生じたことによる公共建築物長寿命化対策事業費の減
職員管理費	32,756,826	32,155,215	601,610	98.2	期末手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
総務管理費	26,201,345	16,752,910	9,448,434	56.4	新本庁舎超高層棟新築工事等の進捗による本庁舎等建替事業費の増

## 市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
9,289,147	8,197,802	361,730	729,614	88.3	8,389,447	△191,645	△2.3

予算現額 92 億 8,914 万円に対して決算額は 81 億 9,780 万円で、執行率は 88.3%となり、10 億 9,134 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 6,173 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 7 億 2,961 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 9,164 万円 (2.3%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,258,258	39.7	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	1,866,038	22.8	職員給与費、市民施設事業費
スポーツ推進費	1,715,724	20.9	スポーツ施設費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化費／スポーツ施設整備事業	307,752	幸スポーツセンター給水設備改修工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
スポーツ推進費	2,243,883	1,715,724	220,406	76.5	契約差金が生じたことによる特定天井対策事業費の減
コミュニティ推進費	655,455	438,932	216,522	67.0	申請件数が見込みを下回ったことによる住民組織等活動補助事業費の減
文化振興費	3,497,662	3,258,258	203,103	93.2	事業計画の見直しによる市民ミュージアム収蔵品修復事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
スポーツ推進費	1,715,724	1,430,093	285,630	20.0	幸及び麻生スポーツセンターにおける空調設備工事実施に伴うスポーツ施設整備事業費の増
文化振興費	3,258,258	3,740,266	△482,008	△12.9	寄附金の減による藤子・F・不二雄ミュージアム基金積立金の減

## こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
147,331,791	136,259,881	405,324	10,666,585	92.5	143,466,203	△7,206,321	△5.0

予算現額 1,473 億 3,179 万円に対して決算額は 1,362 億 5,988 万円で、執行率は 92.5% となり、110 億 7,190 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 532 万円であり、このうち 1,820 万円が事故繰越しである。不用額は 106 億 6,658 万円である。

決算額を前年度と比較すると 72 億 632 万円 (5.0%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	76,853,123	56.4	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	33,791,142	24.8	児童手当費、医療費等助成事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
こども支援費／民間保育所整備事業	199,572	民間保育所建築工事において事業計画見直しにより不測の日時を要したことによる
こども支援費／児童福祉施設整備事業	149,352	児童相談所改修工事において新型コロナウイルス感染症による施設立ち入り制限等に伴い工事施工に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	82,263,569	76,853,123	5,172,682	93.4	利用児童数の増が見込みを下回ったことによる民間保育所運営費の減
こども家庭事業費	36,142,987	33,791,142	2,351,844	93.5	特例給付対象者及び不支給対象者の割合が見込みを上回ったことによる児童手当扶助費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保育事業費	76,853,123	72,567,537	4,285,585	5.9	民間認可保育所受入人数の増による民間保育所運営費の増
こども家庭事業費	33,791,142	47,643,286	△13,852,143	△29.1	子育て世帯への臨時特別給付金事業の進捗による子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減

## 健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
224,424,301	198,730,659	2,689,075	23,004,565	88.6	185,248,010	13,482,649	7.3

予算現額 2,244 億 2,430 万円に対して決算額は 1,987 億 3,065 万円で、執行率は 88.6% となり、256 億 9,364 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 26 億 8,907 万円であり、このうち 9,233 万円が事故繰越しである。不用額は 230 億 456 万円である。

決算額を前年度と比較すると 134 億 8,264 万円 (7.3%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	56,464,692	28.4	生活保護扶助費
障害者福祉費	54,419,911	27.4	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費
公衆衛生費	31,752,454	16.0	予防接種事業費、感染源対策事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
公衆衛生費／予防接種事業	1,100,867	新型コロナウイルスワクチン接種事業が翌年度にわたることによる
老人福祉費／民間特別養護老人ホーム等整備事業	602,233	既存施設解体工事の入札不調等により事業進捗に遅れが生じたことによる
施設整備費／社会福祉施設整備事業	408,585	半導体不足等の影響により工期に遅れが生じたことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	40,475,263	29,749,206	10,726,056	73.5	申請件数が見込みを下回ったことによる住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の減
公衆衛生費	38,091,790	31,752,454	5,238,468	83.4	新型コロナウイルスワクチン接種回数が見込みを下回ったことによる予防接種事業費の減
老人福祉費	23,412,545	19,218,659	3,129,817	82.1	申請件数が見込みを下回ったことによる地域密着型サービス推進事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
健康福祉費	29,749,206	18,102,572	11,646,633	64.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の新設による増

## 環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
32,529,156	30,590,409	684,441	1,254,305	94.0	29,041,675	1,548,733	5.3

予算現額 325 億 2,915 万円に対して決算額は 305 億 9,040 万円で、執行率は 94.0% となり、19 億 3,874 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 6 億 8,444 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 12 億 5,430 万円である。

決算額を前年度と比較すると 15 億 4,873 万円 (5.3%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
施設建設費	11,632,094	38.0	廃棄物処理施設等建設事業費
ごみ処理総務費	7,580,571	24.8	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,702,578	12.1	ごみ焼却費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境管理費／エコオフィス推進事業	466,610	半導体不足の影響により照明器具の調達が遅れたことによる
環境管理費／脱炭素化推進事業	180,465	半導体不足の影響により地域脱炭素移行・再エネ推進事業の進捗が遅れたことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
環境総務費	3,438,974	1,938,302	853,596	56.4	地域脱炭素移行・再エネ推進事業の進捗が遅れたことによる地球温暖化対策事業費の減
施設整備費	2,336,358	2,245,632	72,607	96.1	工事執行計画の精査及び契約差金が生じたことによる廃棄物処理施設等整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設建設費	11,632,094	9,139,447	2,492,646	27.3	橘処理センター整備事業の進捗に伴う処理センター整備事業費の増
施設整備費	2,245,632	3,595,779	△1,350,146	△ 37.5	浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗に伴う廃棄物処理施設基幹的施設整備事業費の減

## 経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
26,651,250	25,613,098	303,990	734,160	96.1	33,651,077	△8,037,979	△23.9

予算現額 266 億 5,125 万円に対して決算額は 256 億 1,309 万円で、執行率は 96.1% となり、10 億 3,815 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 399 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 7 億 3,416 万円である。

決算額を前年度と比較すると 80 億 3,797 万円 (23.9%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	21,266,068	83.0	中小企業融資事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
中小企業支援費／ 中小企業支援事業	248,944	半導体不足等により補助事業者の設備導入が翌年度にわたることによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	21,741,076	21,266,068	475,007	97.8	保証料補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減
商業振興費	1,807,756	1,715,422	92,333	94.9	利用者数が見込みを下回ったことによる市内宿泊施設テレワーク利用促進事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
金融対策費	21,266,068	28,648,250	△7,382,181	△25.8	新型コロナウイルス感染症対策分の預託金の皆減による中小企業融資事業費の減

## 建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
40,318,505	24,478,961	12,712,095	3,127,448	60.7	28,877,853	△4,398,891	△15.2

予算現額 403 億 1,850 万円に対して決算額は 244 億 7,896 万円で、執行率は 60.7% となり、158 億 3,954 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 127 億 1,209 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 31 億 2,744 万円である。

決算額を前年度と比較すると 43 億 9,889 万円 (15.2%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	4,748,047	19.4	街路整備事業費
道路整備費	2,754,054	11.3	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
河川整備費	2,732,932	11.2	河川改修事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
公園費／公園緑地施設事業	2,836,665	富士見公園整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
街路事業費／街路事業	2,551,917	道路改良事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
街路事業費／連続立体交差事業	2,346,909	京浜急行大師線連続立体交差事業において関係者との調整及び建築資材の調達に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
道路整備費	4,186,885	2,754,054	757,950	65.8	国直轄道路事業の進捗による国直轄道路事業負担金の減
街路事業費	7,992,060	4,748,047	692,095	59.4	道路改良事業における設計の見直しに伴う工事請負費の減による街路整備事業費の減
橋りょう架設改良費	3,771,634	2,012,033	369,847	53.3	橋りょう長寿命化修繕工事における国費認承減に伴う工事請負費の減による橋りょう整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
連続立体交差事業費	2,330,986	1,476,607	854,379	57.9	事業進捗による京浜急行大師線連続立体交差事業費の増

橋りょう架設 改良費	2,012,033	1,348,506	663,527	49.2	事業進捗に伴う仮称等々力大橋整備事業費の増による橋りょう整備事業費の増
道路整備費	2,754,054	3,624,182	△870,128	△24.0	事業進捗に伴う国県道改良事業費の減による道路改良事業費の減
街路事業費	4,748,047	10,050,830	△5,302,782	△52.8	羽田連絡道路整備事業完了による街路整備事業費の減

## 港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
18,037,786	10,845,179	6,343,350	849,256	60.1	9,278,510	1,566,669	16.9

予算現額 180 億 3,778 万円に対して決算額は 108 億 4,517 万円で、執行率は 60.1% となり、71 億 9,260 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 63 億 4,335 万円であり、このうち 2 億 8,277 万円が事故繰越しである。不用額は 8 億 4,925 万円である。

決算額を前年度と比較すると 15 億 6,666 万円 (16.9%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	4,848,596	44.7	港湾工事負担金
港湾改修費	1,958,737	18.1	港湾改修事業費
浮島埋立事業費	1,232,470	11.4	浮島埋立事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾建設費／ 港湾工事負担金	4,830,000	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗による

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	3,574,259	1,958,737	462,106	54.8	川崎港臨港道路東扇島水江町線アプローチ橋梁工事において契約差金が生じたことによる港湾改修事業費の減
浮島埋立事業費	1,407,324	1,232,470	174,853	87.6	浮島指定処分地埋立管理作業委託において契約差金が生じたことによる浮島埋立整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾工事負担金	4,848,596	3,991,528	857,068	21.5	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗に伴う工事負担金の増
港湾改修費	1,958,737	1,502,634	456,102	30.4	工事の進捗に伴う工事請負費の増による臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費の増

## まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
23,204,674	19,079,920	1,859,362	2,265,390	82.2	20,769,399	△1,689,478	△8.1

予算現額 232 億 467 万円に対して決算額は 190 億 7,992 万円で、執行率は 82.2%となり、41 億 2,475 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 18 億 5,936 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 22 億 6,539 万円である。

決算額を前年度と比較すると 16 億 8,947 万円 (8.1%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
登戸地区土地 区画整理事業費	6,750,059	35.4	登戸地区土地区画整理事業費
市営住宅管理費	6,726,218	35.3	市営住宅修繕維持事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
整備事業費／ 登戸地区土地区画整理事業	1,402,262	占用企業者等との調整に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地 区画整理事業費	9,255,013	6,750,059	1,102,691	72.9	登戸土地区画整理事業の進捗が見込みを下回ったことによる建築物等移転補償金の減
市営住宅管理費	7,477,799	6,726,218	674,644	89.9	設計精査及び契約差金が生じたことによる市営住宅修繕維持事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
登戸地区土地 区画整理事業費	6,750,059	7,606,572	△856,513	△11.3	登戸土地区画整理事業の進捗による建築物等移転補償金の減
市営住宅管理費	6,726,218	7,303,682	△577,463	△7.9	長寿命化改善工事件数の減による長寿命化改善事業費の減

## 区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
18,947,449	16,423,258	516,516	2,007,673	86.7	17,070,544	△647,286	△3.8

予算現額 189 億 4,744 万円に対して決算額は 164 億 2,325 万円で、執行率は 86.7% となり、25 億 2,419 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 1,651 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 20 億 767 万円である。

決算額を前年度と比較すると 6 億 4,728 万円 (3.8%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	5,046,007	30.7	職員給与費、道路維持補修事業費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	3,821,684	23.3	区役所戸籍事業費、職員給与費
川崎区区づくり推進費	1,583,674	9.6	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政振興費／区政総務公園緑地維持管理事業	255,201	公園施設長寿命化事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
区政振興費／区政総務道路維持補修事業	173,230	大規模補修事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸籍住民基本台帳費	4,669,160	3,821,684	847,475	81.8	マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことによる区役所戸籍事業費の減
区政総務費	6,207,378	5,046,007	707,373	81.3	大規模補修事業において国費認承減及び施工方法の見直しに伴う工事請負費の減による道路維持補修事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
戸籍住民基本台帳費	3,821,684	4,502,177	△680,492	△15.1	区役所事務サービスシステム等改修事業の終了による区役所戸籍事業費の減

## 消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,533,734	17,382,143	5,361	146,228	99.1	17,195,805	186,338	1.1

予算現額 175 億 3,373 万円に対して決算額は 173 億 8,214 万円で、執行率は 99.1% となり、1 億 5,159 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 536 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 1 億 4,622 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 8,633 万円 (1.1%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	15,050,881	86.6	職員給与費

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防費 / 庁舎等増改築事業	5,361	出張所改築事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	15,138,755	15,050,881	87,873	99.4	電気料が見込みを下回ったことによる施設維持管理事業費の減
消防施設費	2,163,862	2,109,711	48,789	97.5	契約差金が生じたことによる出張所改築事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常備消防費	15,050,881	14,558,885	491,995	3.4	時間外手当等の増による職員給与費の増
消防施設費	2,109,711	2,426,100	△316,389	△13.0	栗谷出張所改築工事の完成に伴う出張所改築事業費の減

## 教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
132,336,265	117,381,276	7,102,864	7,852,124	88.7	112,865,061	4,516,215	4.0

予算現額 1,323 億 3,626 万円に対して決算額は 1,173 億 8,127 万円で、執行率は 88.7 %となり、149 億 5,498 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 71 億 286 万円であり、このうち 4,433 万円が事故繰越しである。不用額は 78 億 5,212 万円である。

決算額を前年度と比較すると 45 億 1,621 万円 (4.0%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	33,720,179	28.7	職員給与費、共済費
小学校管理費	26,604,772	22.7	職員給与費
義務教育施設整備費	15,070,333	12.8	義務教育施設整備事業費、校舎建築(増築)事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
教育施設費／義務教育施設整備事業	6,833,760	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	26,027,601	15,070,333	4,079,174	57.9	契約差金が生じたことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
小学校管理費	27,316,886	26,604,772	712,113	97.4	教職員数が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
高等学校施設整備費	1,926,899	1,366,595	547,527	70.9	設計内容の見直し及び契約差金が生じたことによる高等学校施設整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
事務局費	33,720,179	32,459,671	1,260,508	3.9	退職手当の増による職員給与費の増
小学校管理費	26,604,772	25,649,196	955,576	3.7	電気料の増による学校運営費の増
義務教育施設整備費	15,070,333	14,467,965	602,367	4.2	校舎等増築工事の進捗による校舎建築(増築)事業費の増
中学校管理費	12,671,222	12,263,457	407,765	3.3	電気料の増による学校運営費の増

## 公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
72,960,596	71,739,212	-	1,221,383	98.3	70,725,982	1,013,230	1.4

予算現額 729 億 6,059 万円に対して決算額は 717 億 3,921 万円で、執行率は 98.3% となり、12 億 2,138 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 10 億 1,323 万円 (1.4%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	62,512,733	87.1	公債管理会計繰出金

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	63,401,170	62,512,733	888,436	98.6	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度決算額	3 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	62,512,733	60,861,709	1,651,023	2.7	減債基金積立所要額の増
利 子	8,969,942	9,500,493	△530,551	△5.6	実績利率の減

## 諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
121,263,310	104,925,984	-	16,337,325	86.5	103,320,274	1,605,710	1.6

予算現額 1,212 億 6,331 万円に対して決算額は 1,049 億 2,598 万円で、執行率は 86.5 %となり、163 億 3,732 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 16 億 571 万円 (1.6%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	52,700,000	50.2	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	15,972,815	15.2	介護保険事業会計繰出金
下水道事業会計繰出金	12,041,678	11.5	下水道事業会計繰出金

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	65,600,000	52,700,000	12,900,000	80.3	新規借入額が見込みを下回ったことによる減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
介護保険事業会計繰出金	15,972,815	15,432,343	540,472	3.5	要介護・要支援認定者数の増による介護サービス費の増
後期高齢者医療事業会計繰出金	2,730,590	2,269,336	461,254	20.3	被保険者数の増による保険基盤安定制度拠出金等の増
下水道事業会計繰出金	12,041,678	11,783,449	258,228	2.2	光熱費の増による雨水処理負担金等の増

### 3 特別会計の決算状況

#### (1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	461,941,956		479,591,072		△17,649,116	△3.7
歳入決算額(A)	446,959,634	96.8	467,903,928	97.6	△20,944,294	△4.5
歳出決算額(B)	442,887,401	95.9	464,708,704	96.9	△21,821,302	△4.7
形式収支(C=A-B)	4,072,233		3,195,224		877,008	27.4
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	631,613		198,802		432,811	217.7
実質収支(E=C-D)	3,440,619		2,996,422		444,196	14.8
前年度実質収支(F)	2,996,422		3,966,460		△970,038	△24.5
単年度収支(E-F)	444,196		△970,038		1,414,234	145.8

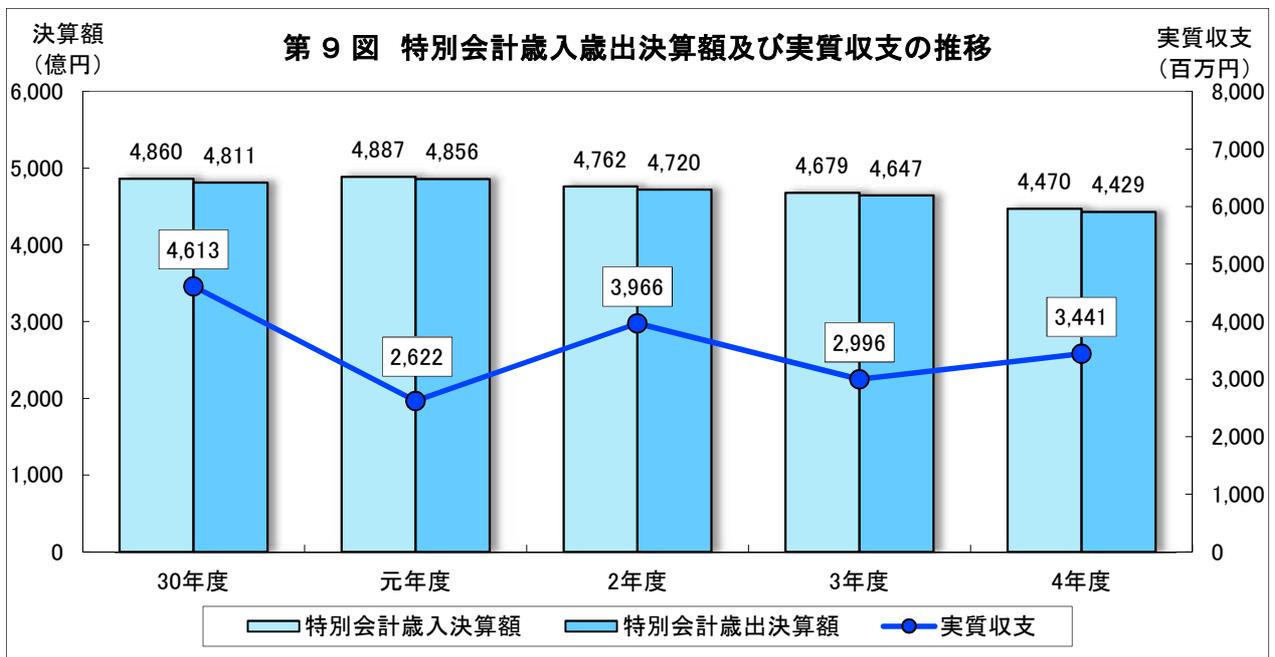
予算現額 4,619 億 4,195 万円に対して歳入決算額は 4,469 億 5,963 万円で、予算現額に対する割合は 96.8%となっている。歳出決算額は 4,428 億 8,740 万円で、予算現額に対する割合は 95.9%となっている。

前年度に比べ予算現額は 176 億 4,911 万円 (3.7%) 減少している。歳入決算額は 209 億 4,429 万円 (4.5%)、歳出決算額は 218 億 2,130 万円 (4.7%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は 40 億 7,223 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 3,161 万円を差し引いた実質収支は、34 億 4,061 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 4,419 万円の黒字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に29億円だったが、当年度は34億円に増加している。



## (2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

### 第 14 表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	23,482,879	22,019,300	22,006,738	12,561	—	12,561
卸売市場事業	2,330,121	1,962,387	1,962,387	—	—	—
国民健康保険事業	124,698,950	123,164,759	122,834,199	330,559	—	330,559
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	353,490	353,101	213,199	139,901	—	139,901
後期高齢者医療事業	19,839,834	19,119,454	18,186,826	932,628	—	932,628
公害健康被害補償事業	194,166	191,430	58,692	132,738	—	132,738
介護保険事業	110,928,416	105,670,006	103,982,002	1,688,004	—	1,688,004
港湾整備事業	5,215,536	3,804,824	3,257,023	547,800	510,113	37,686
勤労者福祉共済事業	106,531	100,683	100,683	0	—	0
墓地整備事業	447,916	440,427	242,299	198,128	121,500	76,628
生田緑地ゴルフ場事業	390,095	434,441	344,530	89,910	—	89,910
公共用地先行取得等事業	1,568,589	444,327	444,327	—	—	—
公債管理	172,385,433	169,254,490	169,254,490	—	—	—
<b>合計</b>	<b>461,941,956</b>	<b>446,959,634</b>	<b>442,887,401</b>	<b>4,072,233</b>	<b>631,613</b>	<b>3,440,619</b>

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額 1,723 億 8,543 万円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は 1,692 億 5,449 万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額 1,246 億 9,895 万円に対し、歳入決算額は 1,231 億 6,475 万円、歳出決算額は 1,228 億 3,419 万円となっている。形式収支及び実質収支は 3 億 3,055 万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額 1,109 億 2,841 万円に対し、歳入決算額は 1,056 億 7,000 万円、歳出決算額は 1,039 億 8,200 万円となっている。形式収支及び実質収支は 16 億 8,800 万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 6 億 3,161 万円で、港湾整備事業特別会計における 5 億 1,011 万円、墓地整備事業特別会計における 1 億 2,150 万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

**第15表 特別会計歳入決算状況（収入率）**

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
競 輪 事 業	22,019,661	24,487,669	22,019,300	24,487,307	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,985,603	1,798,714	1,962,387	1,776,825	98.8	98.8
国民健康保険事業	126,357,661	126,643,946	123,164,759	123,355,921	97.5	97.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,002,014	1,011,061	353,101	315,836	35.2	31.2
後期高齢者医療事業	19,172,369	17,723,032	19,119,454	17,673,580	99.7	99.7
公害健康被害補償事業	191,430	199,973	191,430	199,973	100	100
介護保険事業	105,878,239	102,745,673	105,670,006	102,497,091	99.8	99.8
港湾整備事業	3,806,714	3,303,274	3,804,824	3,301,384	100.0	99.9
勤労者福祉共済事業	100,872	97,334	100,683	97,151	99.8	99.8
墓地整備事業	440,427	610,116	440,427	610,116	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	434,441	468,018	434,441	468,018	100	100
公共用地先行取得等事業	1,391,018	1,350,996	444,327	404,305	31.9	29.9
公 債 管 理	169,254,490	192,716,414	169,254,490	192,716,414	100	100
<b>合 計</b>	<b>452,034,945</b>	<b>473,156,227</b>	<b>446,959,634</b>	<b>467,903,928</b>	<b>98.9</b>	<b>98.9</b>

収入済額は4,469億5,963万円で、調定額4,520億3,494万円に対する収入率は98.9％となり、前年度と同率となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

**第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額**

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	4 年度	3 年度	増△減額	増△減率	4 年度	3 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	—	—	—	…	361	361	—	—
卸 売 市 場 事 業	4,822	2,557	2,264	88.6	18,393	19,331	△938	△4.9
国民健康保険事業	417,829	412,446	5,382	1.3	2,775,073	2,875,578	△100,504	△3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,887	13,458	5,428	40.3	630,025	681,765	△51,739	△7.6
後期高齢者医療事業	12,953	11,702	1,251	10.7	39,960	37,749	2,210	5.9
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介 護 保 険 事 業	41,557	54,915	△13,357	△24.3	166,675	193,666	△26,990	△13.9
港 湾 整 備 事 業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	43	28	15	55.4	145	155	△10	△6.4
墓 地 整 備 事 業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	946,690	—	—
公 債 管 理	—	—	—	…	—	—	—	…
<b>合 計</b>	<b>496,093</b>	<b>495,108</b>	<b>985</b>	<b>0.2</b>	<b>4,579,217</b>	<b>4,757,190</b>	<b>△177,972</b>	<b>△3.7</b>

不納欠損額は4億9,609万円で、前年度に比べ98万円(0.2%)増加している。これは主に介護保険事業特別会計において1,335万円(24.3%)減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において542万円(40.3%)、国民健康保険事業特別会計において538万円(1.3%)それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は45億7,921万円で、前年度に比べ1億7,797万円(3.7%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億50万円(3.5%)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において5,173万円(7.6%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

## 競輪事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
23,482,879	22,019,300	△1,463,578	93.8	24,487,307	△2,468,007	△10.1

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
23,482,879	22,006,738	—	1,476,140	93.7	24,437,886	△2,431,147	△9.9

予算現額 234 億 8,287 万円に対して歳入決算額は 220 億 1,930 万円で、予算現額に対する割合は 93.8%となり、14 億 6,357 万円下回っている。

歳出決算額は 220 億 673 万円で、予算現額に対し執行率は 93.7%となり、不用額は 14 億 7,614 万円となっている。歳入歳出差引残額 1,256 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 24 億 6,800 万円 (10.1%)、歳出は 24 億 3,114 万円 (9.9%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	21,220,975	96.4	車券売上金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	15,936,506	72.4	市営競輪的中車券払戻金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	22,113,440	21,220,975	△892,464	96.0	バンク改修工事に伴い開催日数が見込みを下回ったことによる減
競輪施設等整備事業基金繰入金	532,229	49,741	△482,488	9.3	競輪施設等整備事業基金取り崩し額の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	16,585,080	15,936,506	648,573	96.1	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減
運営費	5,822,702	5,293,784	528,917	90.9	競輪開催業務等包括業務委託の執行方法の見直しによる市営競輪開催経費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
諸 収 入	610,067	2,239,629	△1,629,561	△72.8	神奈川県川崎競馬組合からの配分金 収入の皆減による減
車 券 売 上 金	21,220,975	22,124,553	△903,577	△4.1	バンク改修工事に伴う開催日数の減に よる車券売上金の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰出金	130,000	1,370,000	△1,240,000	△90.5	神奈川県川崎競馬組合からの配分金 収入の皆減による減
払 戻 金 及 び 返 還 金	15,936,506	16,653,569	△717,062	△4.3	車券売上金の減による市営競輪的中 車券払戻金の減

なお、当年度の開催日数は46日(前年度49日)、入場者数は4万9,300人(前年度3万3,265人)となっている。

## 卸売市場事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,330,121	1,962,387	△367,733	84.2	1,776,825	185,562	10.4

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,330,121	1,962,387	—	367,733	84.2	1,763,295	199,092	11.3

予算現額 23 億 3,012 万円に対して歳入決算額は 19 億 6,238 万円で、予算現額に対する割合は 84.2%となり、3 億 6,773 万円下回っている。

歳出決算額は 19 億 6,238 万円で、予算現額に対し執行率は 84.2%となり、不用額は 3 億 6,773 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 8,556 万円 (10.4%)、歳出は 1 億 9,909 万円 (11.3%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	799,898	40.8	施設使用料、市場使用料
市場整備事業債	531,000	27.1	北部市場施設整備事業債、南部市場施設整備事業債
一般会計繰入金	315,808	16.1	一般会計繰入金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	854,007	43.5	運営管理費、職員給与費
北部市場施設整備費	463,292	23.6	北部市場施設整備費
元金	442,391	22.5	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市場整備事業債	803,000	531,000	△272,000	66.1	起債対象工事において契約差金が生じたことによる北部市場施設整備事業債及び南部市場施設整備事業債の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場 施設整備費	700,623	463,292	237,330	66.1	契約差金が生じたことによる北部市場 施設維持補修費の減
北部市場運営費	908,730	854,007	54,722	94.0	契約差金が生じたことによる施設維持 管理事業費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	315,808	229,554	86,254	37.6	電気料の増による運営費の増
納付金	254,108	173,881	80,226	46.1	電気料の増による電気料金納付金の 増

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
北部市場運営費	854,007	726,673	127,333	17.5	電気料の増による北部市場運営管理 費の増
元金	442,391	396,504	45,886	11.6	元金返済所要額の増

なお、当年度の取扱高は、北部市場で 519 億 1,366 万円（前年度 506 億 9,290 万円）、指定管理施設である南部市場で 135 億 1,099 万円（同 109 億 7,706 万円）となっている。

## 国民健康保険事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
124,698,950	123,164,759	△1,534,190	98.8	123,355,921	△191,162	△0.2

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
124,698,950	122,834,199	—	1,864,750	98.5	122,979,441	△145,241	△0.1

予算現額 1,246 億 9,895 万円に対して歳入決算額は 1,231 億 6,475 万円で、予算現額に対する割合は 98.8%となり、15 億 3,419 万円下回っている。

歳出決算額は 1,228 億 3,419 万円で、予算現額に対し執行率は 98.5%となり、不用額は 18 億 6,475 万円となっている。歳入歳出差引残額 3 億 3,055 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 9,116 万円 (0.2%)、歳出は 1 億 4,524 万円 (0.1%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県 支 出 金	80,493,124	65.4	保険給付費等交付金
国民健康保険料	29,662,931	24.1	一般被保険者保険料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保 険 給 付 費	79,471,939	64.7	一般被保険者療養給付費
国民健康保険 事業費納付金	38,558,942	31.4	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国民健康保険料	29,043,874	29,662,931	619,057	102.1	医療給付費分現年度分の保険料が見込みを上回ったことによる一般被保険者保険料の増
繰 入 金	13,003,903	12,253,750	△750,152	94.2	国民健康保険料収入が見込みを上回ったことによる一般会計繰入金の減
県 支 出 金	81,863,695	80,493,124	△1,370,570	98.3	保険給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	80,885,919	79,471,939	1,413,979	98.3	医療給付費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	12,253,750	11,163,070	1,090,680	9.8	国民健康保険財政調整基金繰入金の皆増による増
県支出金	80,493,124	80,807,513	△314,389	△0.4	保険給付費の減による保険給付費等交付金(普通交付金)の減
繰越金	376,479	1,324,874	△948,394	△71.6	前年度繰越金の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
国民健康保険事業費納付金	38,558,942	37,535,901	1,023,040	2.7	県に収める納付金額の増による一般被保険者医療給付費分納付金の増
総務費	3,521,451	3,016,356	505,094	16.7	システム再構築委託料の増による一般管理費の増
保険給付費	79,471,939	80,181,376	△709,437	△0.9	医療給付費の減による一般被保険者療養給付費の減
基金積立金	391,197	1,335,241	△944,043	△70.7	前年度繰越金の減による基金積立金の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は17万996世帯で、前年度と比較すると4,993世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は23万7,907人で、前年度と比較すると1万1,190人減少している。

また、当年度における保険料収入率は90.6%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
353,490	353,101	△388	99.9	315,836	37,264	11.8

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
353,490	213,199	—	140,290	60.3	266,274	△53,074	△19.9

予算現額 3 億 5,349 万円に対して歳入決算額は 3 億 5,310 万円で、予算現額に対する割合は 99.9%となり、38 万円下回っている。

歳出決算額は 2 億 1,319 万円で、予算現額に対し執行率は 60.3%となり、不用額は 1 億 4,029 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 3,990 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,726 万円 (11.8%) 増加し、歳出は 5,307 万円 (19.9%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	209,562	59.3	母子福祉資金元利収入
市債	52,498	14.9	母子福祉資金貸付債

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	183,940	86.3	修学資金等貸付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	208,707	209,562	855	100.4	償還金が見込みを上回ったことによる父子福祉資金元利収入の増
繰入金	42,701	41,431	△1,269	97.0	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	285,713	183,940	101,772	64.4	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 債	52,498	24,916	27,582	110.7	貸付資金不足額の増による母子福祉 資金貸付債の増

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
母子福祉資金 貸付金	183,940	236,588	△ 52,648	△22.3	貸付件数の減による修学資金等貸付 金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 365 件、1 億 8,395 万円（前年度 443 件、2 億 3,658 万円）、父子福祉資金貸付金 21 件、1,204 万円（同 24 件、1,323 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 3 件、191 万円（同 4 件、193 万円）となっている。

## 後期高齢者医療事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
19,839,834	19,119,454	△720,379	96.4	17,673,580	1,445,874	8.2

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
19,839,834	18,186,826	—	1,653,007	91.7	16,815,839	1,370,986	8.2

予算現額 198 億 3,983 万円に対して歳入決算額は 191 億 1,945 万円で、予算現額に対する割合は 96.4%となり、7 億 2,037 万円下回っている。

歳出決算額は 181 億 8,682 万円で、予算現額に対し執行率は 91.7%となり、不用額は 16 億 5,300 万円となっている。歳入歳出差引残額 9 億 3,262 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 14 億 4,587 万円 (8.2%)、歳出は 13 億 7,098 万円 (8.2%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	15,446,627	80.8	徴収保険料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	17,443,190	95.9	広域連合納付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	15,917,438	15,446,627	△470,810	97.0	徴収保険料が見込みを下回ったことによる徴収保険料現年度分の減
繰入金	2,967,961	2,730,590	△237,370	92.0	保険料軽減額が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	19,028,098	17,443,190	1,584,907	91.7	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	15,446,627	14,540,328	906,299	6.2	被保険者数の増による徴収保険料の増
繰入金	2,730,590	2,269,336	461,254	20.3	システム再構築委託料の増による事務費繰入金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	17,443,190	16,511,107	932,082	5.6	徴収保険料の増による広域連合納付金の増
総務費	708,611	272,768	435,843	159.8	システム再構築委託料の増による後期高齢者医療システム事業費の増

なお、当年度末における被保険者数は 15 万 6,396 人で、前年度と比較すると 6,761 人増加している。

また、当年度における保険料収入率は 99.7%となり、前年度と同率となっている。

## 公害健康被害補償事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
194,166	191,430	△2,735	98.6	199,973	△8,542	△4.3

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
194,166	58,692	—	135,473	30.2	61,571	△2,878	△4.7

予算現額 1 億 9,416 万円に対して歳入決算額は 1 億 9,143 万円で、予算現額に対する割合は 98.6%となり、273 万円下回っている。

歳出決算額は 5,869 万円で、予算現額に対し執行率は 30.2%となり、不用額は 1 億 3,547 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 3,273 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 854 万円 (4.3%)、歳出は 287 万円 (4.7%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	138,402	72.3	前年度繰越金

### 歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	58,692	100	遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	27,394	25,155	△2,238	91.8	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

### 不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	194,166	58,692	135,473	30.2	療養補償金等の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	25,155	29,531	△4,376	△14.8	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減
繰越金	138,402	142,286	△3,884	△2.7	前年度繰越金の減

### 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	58,692	61,571	△2,878	△4.7	運営費の減による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,118人(前年度1,152人)となっている。

## 介護保険事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
110,928,416	105,670,006	△5,258,409	95.3	102,497,091	3,172,914	3.1

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
110,928,416	103,982,002	—	6,946,413	93.7	101,137,546	2,844,455	2.8

予算現額 1,109 億 2,841 万円に対して歳入決算額は 1,056 億 7,000 万円で、予算現額に対する割合は 95.3%となり、52 億 5,840 万円下回っている。

歳出決算額は 1,039 億 8,200 万円で、予算現額に対し執行率は 93.7%となり、不用額は 69 億 4,641 万円となっている。歳入歳出差引残額 16 億 8,800 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 31 億 7,291 万円 (3.1%)、歳出は 28 億 4,445 万円 (2.8%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	26,323,389	24.9	介護給付費交付金
介護保険料	23,684,429	22.4	第1号被保険者保険料
国庫支出金	22,598,173	21.4	介護給付費負担金
繰入金	17,315,889	16.4	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	95,686,868	92.0	介護サービス費

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	19,167,561	17,315,889	△1,851,671	90.3	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費繰入金の減
支払基金交付金	27,994,868	26,323,389	△1,671,478	94.0	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減
国庫支出金	23,611,989	22,598,173	△1,013,815	95.7	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費負担金の減

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	101,487,546	95,686,868	5,800,677	94.3	要介護・要支援認定者数が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	17,315,889	16,089,293	1,226,596	7.6	介護給付費の増による介護給付費繰入金の増
国庫支出金	22,598,173	21,747,475	850,697	3.9	介護給付費の増による介護給付費負担金の増
支払基金交付金	26,323,389	25,867,546	455,843	1.8	介護給付費の増による介護給付費交付金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
保険給付費	95,686,868	93,363,682	2,323,186	2.5	要介護・要支援認定者数の増による介護サービス費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は30万7,414人で、前年度と比較すると1,106人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.2%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

## 港湾整備事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
5,215,536	3,804,824	△1,410,711	73.0	3,301,384	503,439	15.2

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
5,215,536	3,257,023	895,437	1,063,075	62.4	3,073,048	183,974	6.0

予算現額 52 億 1,553 万円に対して歳入決算額は 38 億 482 万円で、予算現額に対する割合は 73.0%となり、14 億 1,071 万円下回っている。

歳出決算額は 32 億 5,702 万円で、予算現額に対し執行率は 62.4%となり、未執行額は 19 億 5,851 万円となっている。翌年度繰越額は 8 億 9,543 万円で、不用額は 10 億 6,307 万円となっている。歳入歳出差引残額 5 億 4,780 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 343 万円 (15.2%)、歳出は 1 億 8,397 万円 (6.0%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	1,302,085	34.2	港湾整備事業基金繰入金
財産収入	1,161,011	30.5	財産貸付収入
使用料及び手数料	445,314	11.7	港湾使用料、上屋倉庫使用料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	2,212,148	67.9	東扇島施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費
諸支出金	846,436	26.0	一般会計繰出金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	2,265,719	1,302,085	△963,633	57.5	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減
市債	748,000	362,000	△386,000	48.4	起債対象工事の繰越しによる東扇島コンテナ事業債の減

**主な翌年度繰越額**

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	876,406	半導体不足の影響により、材料・機器の調達に不測の日時を要したことによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	4,144,022	2,212,148	1,036,436	53.4	東扇島堀込部埋立管理委託業務内容の見直しによる東扇島土地造成事業費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	1,302,085	140,988	1,161,097	823.5	港湾整備事業費の増による港湾整備事業基金繰入金の増
繰越金	228,335	444,789	△216,454	△48.7	前年度繰越金の減
市債	362,000	717,000	△355,000	△49.5	起債対象工事の減による港湾整備事業債の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾整備事業費	2,212,148	1,846,314	365,833	19.8	東扇島堀込部護岸築造工事における工事請負費の増による東扇島土地造成事業費の増
諸支出金	846,436	1,057,187	△210,751	△19.9	決算剰余金の減による港湾整備事業基金積立金の減

## 勤労者福祉共済事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
106,531	100,683	△5,847	94.5	97,151	3,532	3.6

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
106,531	100,683	—	5,847	94.5	97,151	3,532	3.6

予算現額 1 億 653 万円に対して歳入決算額は 1 億 68 万円で、予算現額に対する割合は 94.5%となり、584 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 68 万円で、予算現額に対し執行率は 94.5%となり、不用額は 584 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 353 万円 (3.6%) 増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	71,019	70.5	共済掛金収入

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	46,764	46.4	厚生事業費
給付事業費	25,494	25.3	給付事業費

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	4,975	—	△4,975	—	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる皆減
一般会計繰入金	22,933	22,428	△504	97.8	職員給与費が見込みを下回ったこと による減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	27,368	25,494	1,873	93.2	退会せんべつ金の支出が見込みを下 回ったことによる減
福祉共済総務費	24,923	23,424	1,498	94.0	委託料が見込みを下回ったことによる福 祉共済一般管理費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	22,428	18,053	4,374	24.2	委託料人件費相当分の増

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
給付事業費	23,438	21,612	1,826	8.4	傷病見舞金の増
勤労者福祉共済 事業基金積立金	2,056	470	1,586	337.3	余剰金が発生したことによる積立金の増

なお、令和5年3月1日時点における会員数は11,826人、1,375事業所(前年度11,785人、1,389事業所)となっている。

## 墓地整備事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
447,916	440,427	△7,488	98.3	610,116	△169,689	△27.8

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
447,916	242,299	121,500	84,116	54.1	535,251	△292,952	△54.7

予算現額 4 億 4,791 万円に対して歳入決算額は 4 億 4,042 万円で、予算現額に対する割合は 98.3%となり、748 万円下回っている。

歳出決算額は 2 億 4,229 万円で、予算現額に対し執行率は 54.1%となり、未執行額は 2 億 561 万円となっている。翌年度繰越額は 1 億 2,150 万円で、不用額は 8,411 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 9,812 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 6,968 万円 (27.8%)、歳出は 2 億 9,295 万円 (54.7%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使用料	363,206	82.5	公園墓地使用料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	225,046	92.9	墓地整備事業基金積立金、早野聖地公園整備事業費

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
使用料	369,940	363,206	△6,734	98.2	緑ヶ丘霊園一般墓所数の減による公園墓地使用料の減

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／早野聖地公園整備事業	61,430	早野聖地公園整備事業において整備内容の再検討及び関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
墓地整備事業費／緑ヶ丘霊園整備事業	60,070	緑ヶ丘霊園整備事業における資材納品の遅れによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	419,331	225,046	72,784	53.7	事業の執行見直しによる早野聖地公園整備事業費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	74,865	240,981	△166,116	△68.9	前年度繰越金の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
墓地整備事業費	225,046	514,105	△289,058	△56.2	早野聖地公園整備事業の進捗に伴う用地費等の減による早野聖地公園墓地整備事業費の減

なお、当年度は緑ヶ丘霊園において一般墓所 912 か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 370 枠（前年度 370 枠）募集し、1,704 人（前年度 1,646 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（前年度 325 枠）募集し、1,611 人（前年度 1,339 人）の申込みがあった。

## 生田緑地ゴルフ場事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
390,095	434,441	44,346	111.4	468,018	△33,577	△7.2

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
390,095	344,530	—	45,564	88.3	420,677	△76,146	△18.1

予算現額 3 億 9,009 万円に対して歳入決算額は 4 億 3,444 万円で、予算現額に対する割合は 111.4%となり、4,434 万円上回っている。

歳出決算額は 3 億 4,453 万円で、予算現額に対し執行率は 88.3%となり、不用額は 4,556 万円となっている。歳入歳出差引残額 8,991 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,357 万円 (7.2%)、歳出は 7,614 万円 (18.1%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	387,100	89.1	指定管理者納付金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	259,740	75.4	一般会計繰出金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	1	47,341	47,340	…	前年度繰越金の増
雑 入	390,094	387,100	△2,993	99.2	原油価格・物価高騰への対応に伴う還付金が発生したことによる指定管理者納付金の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	81,918	40,986	40,931	50.0	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業において補修工事の施工方法を見直したことに伴う工事請負費の減による生田緑地ゴルフ場整備事業費の減

公債費	47,437	43,804	3,632	92.3	市債償還額が見込みを下回ったことによる公債管理会計繰出金(一括償還積立分)の減
-----	--------	--------	-------	------	---

### 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	47,341	1	47,339	…	前年度繰越金の増
雑入	387,100	395,016	△7,916	△2.0	原油価格・物価高騰への対応に伴う還付金が発生したことによる指定管理者納付金の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	4年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
公債費	43,804	36,595	7,208	19.7	市債発行による公債管理会計繰出金(一括償還積立分)の増
繰出金	259,740	295,688	△35,948	△12.2	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業における工事請負費の減による生田緑地ゴルフ場整備事業費の減
ゴルフ場事業費	40,986	88,393	△47,406	△53.6	充当対象事業費の減による一般会計繰出金の減

なお、一般会計繰出金は2億5,974万円(前年度2億9,568万円)で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

## 公共用地先行取得等事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,568,589	444,327	△1,124,261	28.3	404,305	40,021	9.9

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,568,589	444,327	—	1,124,261	28.3	404,305	40,021	9.9

予算現額 15 億 6,858 万円に対して歳入決算額は 4 億 4,432 万円で、予算現額に対する割合は 28.3%となり、11 億 2,426 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 4,432 万円で、予算現額に対し執行率は 28.3%となり、不用額は 11 億 2,426 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 4,002 万円 (9.9%) 増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	438,462	98.7	一般会計繰入金、土地開発基金繰入金

### 歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	269,601	60.7	土地開発基金積立金
諸支出金	174,725	39.3	一般会計繰出金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,379,221	269,601	1,109,619	19.5	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	438,462	403,455	35,007	8.7	土地開発基金の積立てに充当する市有地処分事業収入の増による一般会計繰入金の増

**歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	4年度 決算額	3年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	269,601	229,579	40,021	17.4	土地開発基金新規積立金の増

## 公債管理

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,385,433	169,254,490	△3,130,942	98.2	192,716,414	△23,461,924	△12.2

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,385,433	169,254,490	—	3,130,942	98.2	192,716,414	△23,461,924	△12.2

予算現額 1,723 億 8,543 万円に対して歳入決算額は 1,692 億 5,449 万円で、予算現額に対する割合は 98.2%となり、31 億 3,094 万円下回っている。

歳出決算額は 1,692 億 5,449 万円で、予算現額に対し執行率は 98.2%となり、不用額は 31 億 3,094 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 234 億 6,192 万円 (12.2%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	71,738,773	42.4	積立金繰入金、元金繰入金
下水道事業会計繰入金	35,344,088	20.9	元金繰入金
借換債	25,762,000	15.2	借換債

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	105,308,251	62.2	公債償還元金
減債基金積立金	48,952,312	28.9	減債基金積立金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	72,950,596	71,738,773	△1,211,822	98.3	定時償還債の新発債発行額が見込みを下回ったことによる減
減債基金繰入金	25,222,521	24,393,796	△828,724	96.7	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	1,764,229	1,082,617	△681,611	61.4	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金積立金	49,827,895	48,952,312	875,582	98.2	運用利率が予定利率を下回ったことによる利子積立金の減
一般会計繰出金	1,800,000	1,000,000	800,000	55.6	一般会計繰出金所要額の減による減
元 金	106,052,858	105,308,251	744,606	99.3	新発債発行額の減による既往債償還元金の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金繰入金	24,393,796	36,270,098	△11,876,302	△32.7	減債基金取崩額の減
借 換 債	25,762,000	33,694,000	△7,932,000	△23.5	借換え対象となる事業債の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	4 年度 決算額	3 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	105,308,251	127,638,704	△22,330,452	△17.5	既往債償還所要額の減

## 4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	㎡	16,455,778.55	24,502.10	16,480,280.65	
	建 物	㎡	3,780,578.53	△10,910.18	3,769,668.35	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	個	3	—	3
		航 空 機	機	2	—	2
		総トシ	—	312.52	—	312.52
	物 権（地 上 権 等）		㎡	12,348.64	—	12,348.64
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	24	—	24
		特 許 権	件	—	—	—
		育 成 者 権	件	1	—	1
有 価 証 券		千円	8,968,498	—	8,968,498	
出 資 に よ る 権 利		千円	39,660,100	—	39,660,100	
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	—	—	—	
物 品		点	4,119	87	4,206	
債 権		千円	47,372,126	△895,235	46,476,890	
基 金		千円	278,705,150	17,079,170	295,784,320	

(注1) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

(注2) 出資による権利前年度末現在高について、前年度意見書（当年度末現在高）記載39,662,327から修正している。

### (1) 公有財産

土地の当年度末現在高は1,648万㎡で、前年度に比べ2万㎡増加している。これは主に西黒川緑地及び王禅寺源左衛門谷特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は376万㎡で、前年度に比べ1万㎡減少している。これは主に旧市営住宅の除却によるものである。

### (2) 物品

物品の当年度末現在高は4,206点で、前年度に比べ87点増加している。これは主に医療備品類の増によるものである。

### (3) 債権

債権の当年度末現在高は464億7,689万円で、前年度に比べ8億9,523万円減少している。これは主に川崎市まちづくり公社貸付金が5億1,920万円、羽田空港再拡張整備事業貸付金が2億9,712万円それぞれ減少したことによるものである。

#### (4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

### 第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	4年3月末 現在高	増△減高	5年3月末 現在高	5年5月末 現在高(参考値)
災害救助基金	1,035,783	4,697	1,040,480	1,040,480
財政調整基金	6,652,255	3,902,767	10,555,023	8,816,979
減債基金	229,961,009	12,347,348	242,308,358	265,784,256
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	559,852	△9,060	550,791	551,115
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	537,168	△7,033	530,135	530,135
スポーツ振興基金	101,013	△613	100,400	100,400
勤労者福祉共済事業基金	87,485	△409	87,076	88,738
競輪施設等整備事業基金	1,311,497	330,666	1,642,164	1,842,423
競輪事業運営基金	708,329	43,362	751,692	776,403
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,167	322	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	221,680	△18,816	202,864	188,080
民間社会福祉事業者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	497,137	△20,803	476,333	480,100
長寿社会福祉振興基金	935,100	27,475	962,576	962,576
介護保険給付費準備基金	4,971,554	539,017	5,510,571	5,010,571
大規模災害被災者等支援基金	15,810	△829	14,980	14,980
動物愛護基金	84,148	20,000	104,148	104,148
国民健康保険財政調整基金	3,245,459	△631,843	2,613,616	2,613,616
災害遺児等援護事業基金	243,175	547	243,722	243,722
子ども・若者応援基金	190,595	124,739	315,335	307,187
都市整備事業基金	4,966,351	△136,959	4,829,391	3,867,498
鉄道整備事業基金	8,776,370	△2,379	8,773,990	8,667,657
市営住宅等敷金基金	850,999	23,870	874,869	889,784
市営住宅等修繕基金	1,022,645	4,637	1,027,283	905,920
緑化基金	2,148,651	240,602	2,389,254	2,187,665
等々力陸上競技場整備基金	56,492	19,131	75,624	77,323
墓地整備事業基金	519,598	126,619	646,218	646,218
港湾整備事業基金	6,606,493	△38,895	6,567,597	5,265,512
奨学事業基金	39,710	—	39,710	39,710
学校給食運営基金	168,880	142,678	311,558	324,028
土地開発基金	564,077	48,331	612,408	875,919
<b>合計</b>	<b>278,705,150</b>	<b>17,079,170</b>	<b>295,784,320</b>	<b>314,829,298</b>

基金の令和5年3月末現在高は2,957億8,432万円で、令和4年3月末現在高2,787億515万円に比べ170億7,917万円増加している。これは主に減債基金が123億4,734万円、財政調整基金が39億276万円それぞれ増加したことによるものである。なお、基金の令和5年5月末現在高は3,148億2,929万円となっている。

## 5 財政指標等の状況

令和4年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」において、当面の財政運営の取組目標として、「早期の収支均衡」、「プライマリーバランスの安定的な黒字の確保」及び「減債基金借入金の早期の返済」の3点が定められているとともに、持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。

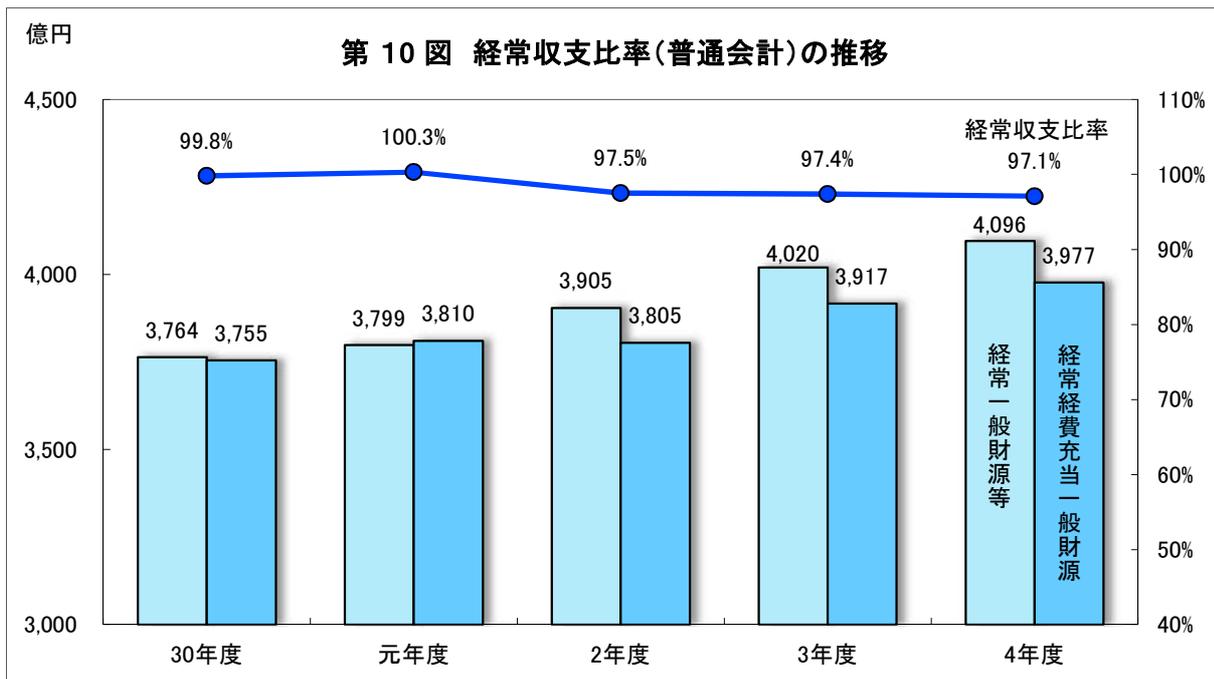
財政指標のうち、主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

## (1) 経常収支比率

経常収支比率\*3は、普通会計\*4において市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを目標としているが、当年度の経常収支比率は97.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*3 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

### \*4 普通会計

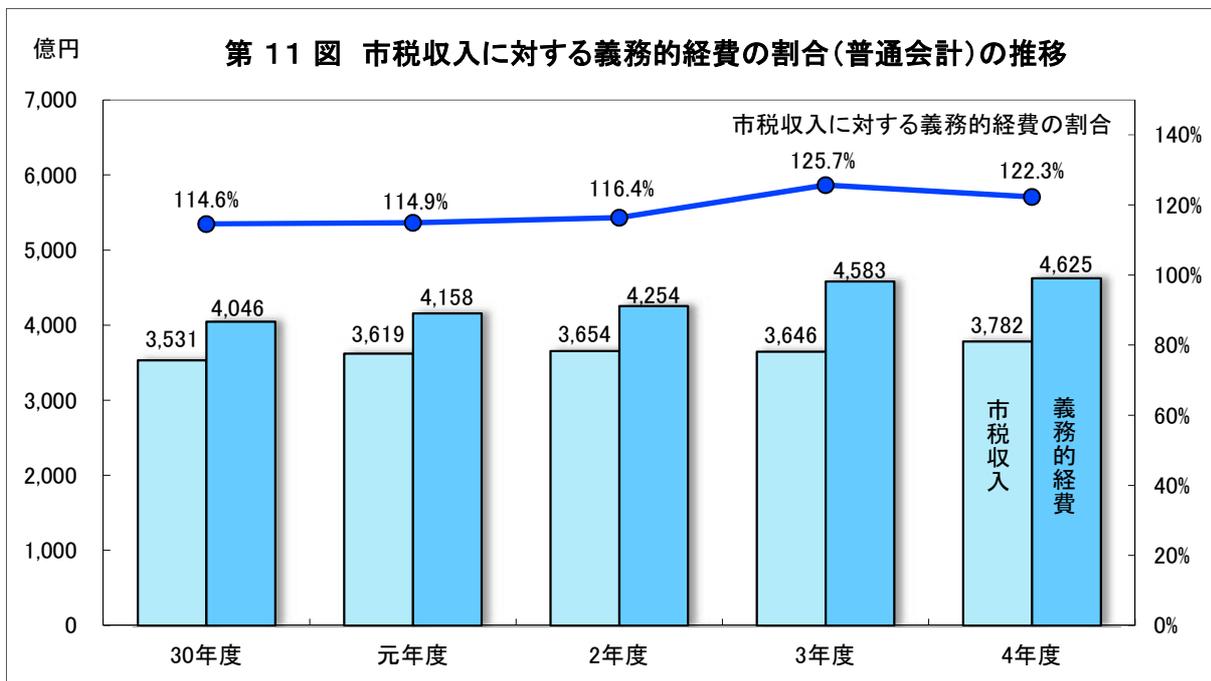
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

## (2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合\*5は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を、どの程度市税収入で賄えるかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は122.3%となり、前年度に比べ3.4ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



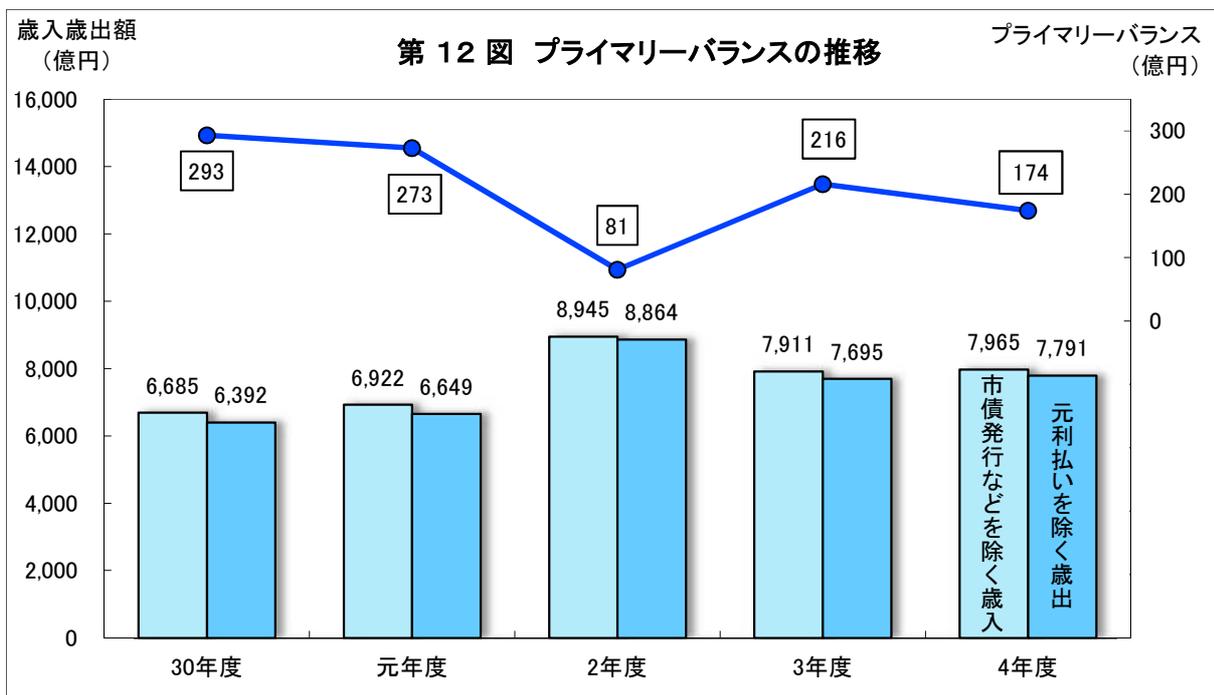
\*5 市税収入に対する義務的経費の割合 =  $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

### (3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 174 億円の黒字で前年度に比べ 42 億円減少したものの、引き続き目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



#### (4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

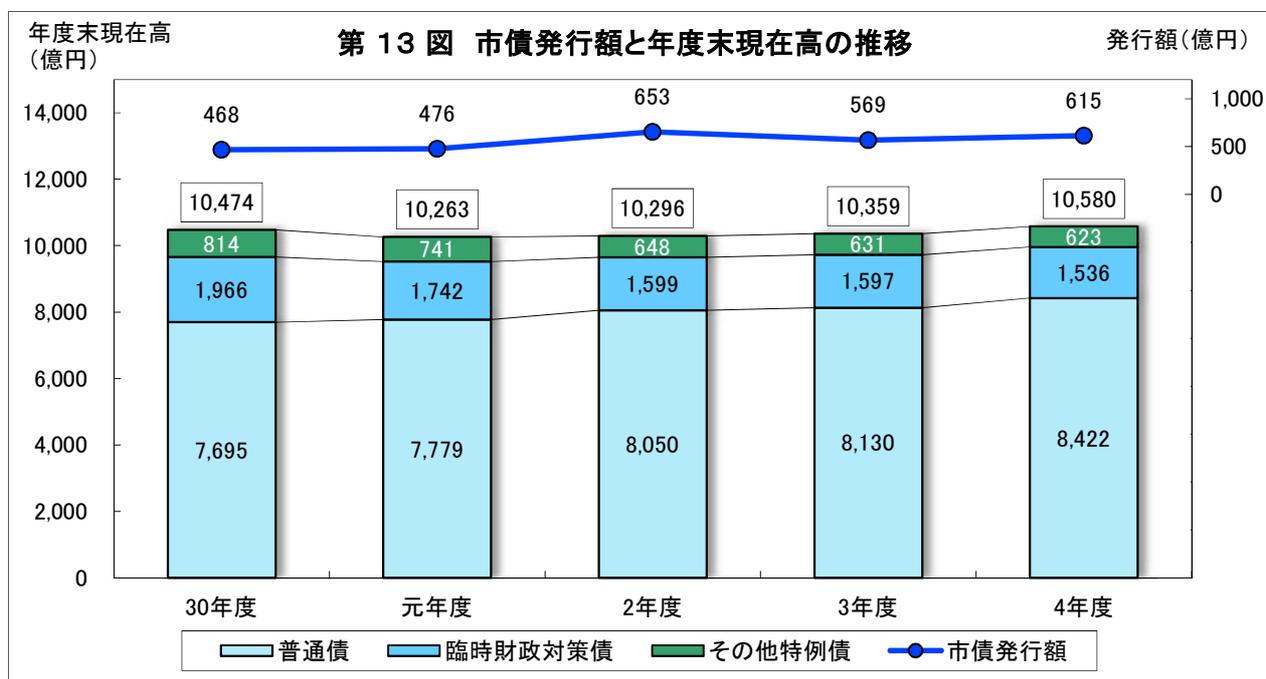
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

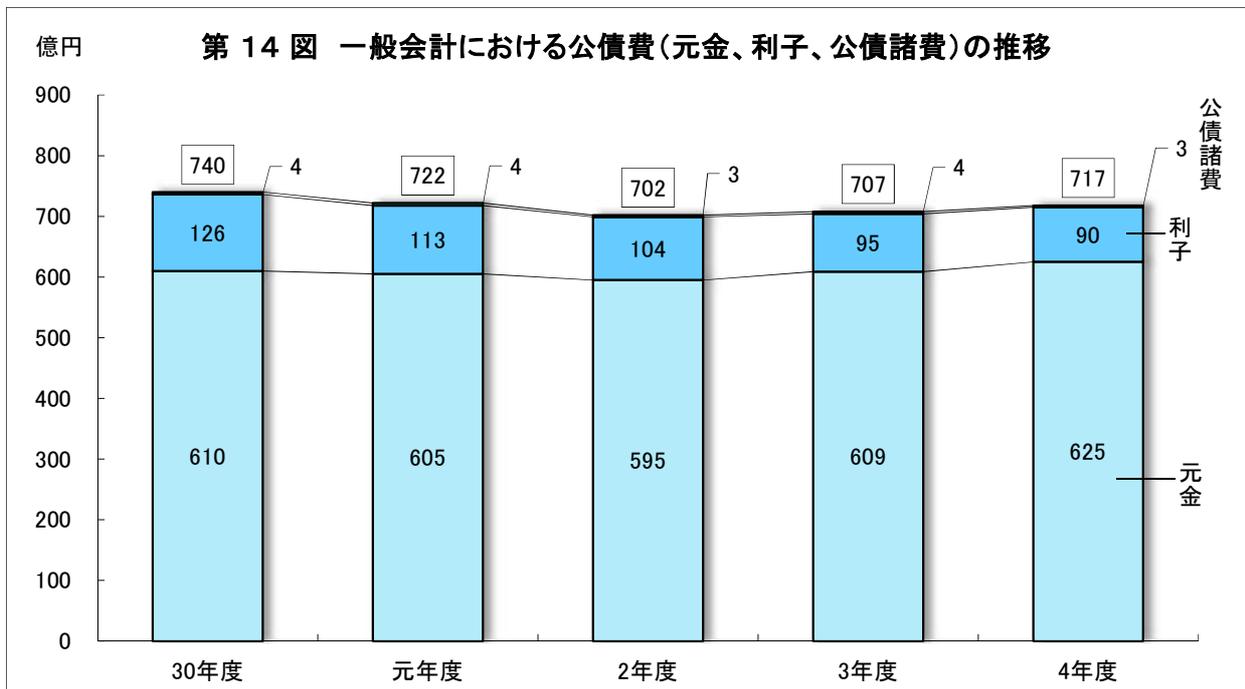
区 分	4 年度	3 年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,035,876,751	1,029,625,413	6,251,338	0.6
市債発行額	61,491,000	56,857,500	4,633,500	8.1
元金償還額	39,322,012	50,606,161	△11,284,149	△22.3
年度末現在高	1,058,045,739	1,035,876,751	22,168,987	2.1

当年度における市債発行額は614億9,100万円で、前年度に比べ46億3,350万円(8.1%)増加している。これは主に本庁舎等建替事業の進捗により、これらに係る市債が増加したことによるものである。元金償還額は393億2,201万円となったことから、年度末現在高は1兆580億4,573万円で前年度に比べ221億6,898万円(2.1%)増加している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりである。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



## (5) 減債基金からの借入

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から527億円を借り入れている。当年度、新規借入れを行わなかったため、借入金は3年連続で同額となっている。

最近5年間の減債基金借入金の状況を示すと第20表のとおりである。

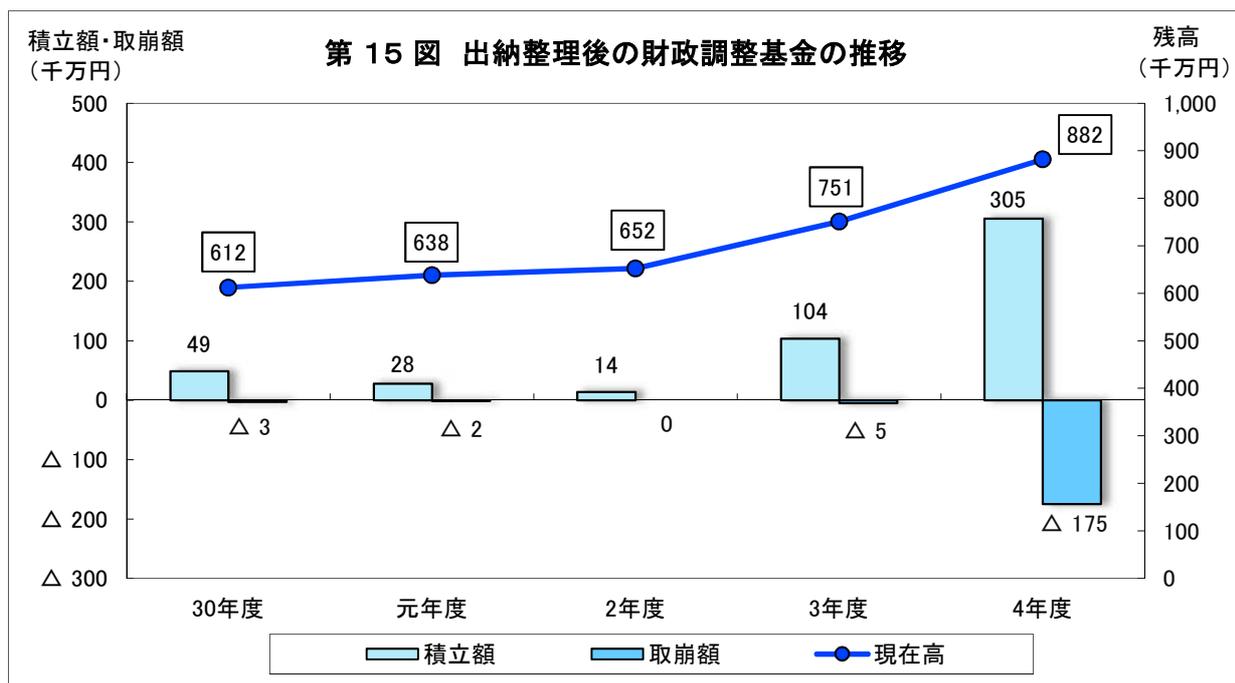
### 第20表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
減債基金借入金	43,200	52,700	52,700	52,700	52,700
前年度増△減額	13,300	9,500	—	—	—

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後(令和5年5月末)の現在高は88億1,697万円となっている。また、歳計剰余金のうち17億3,200万円を編入しており、歳計剰余金処分後(令和5年7月末)の現在高は105億4,898万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第15図のとおりである。



## 6 むすび

令和4年度当初予算は、総合計画第3期実施計画の初年度として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき』」の実現をめざし、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築などのまちに対する愛着を育てる「成熟」戦略、2050年の脱炭素社会実現に向けた取組などのまちに活気や活力をもたらす「成長」戦略、そして、国土強靱化の推進・地域防災力の向上などの「『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進していくため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、原油価格・物価高騰への対応や国の補正予算を活用して事業の前倒しを行うものの、新型コロナウイルス感染症への対応などに必要な経費を補正予算に計上している。

令和4年度決算は、一般会計の実質収支が19億4,077万円の黒字、特別会計の実質収支が34億4,061万円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は53億8,139万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、所得の増による個人市民税の増などにより、2年ぶりの増収に転じ、過去最高となっている。また、市税収入率は過去最高となった前年度と同率の99.5%となっている。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、2年ぶりに不交付団体となっている。

歳出についてみると、一般会計では、本庁舎等建替事業の進捗や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の新設などにより2年ぶりに増加したものの、一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は2年連続で前年度を下回っている。

本市の財政は、令和4年度決算では、市税収入は過去最高となっているものの、ふるさと納税による減収の更なる拡大が見込まれるほか、少子高齢化対策、都市インフラの老朽化対策や防災・減災対策、地域包括ケアシステムの構築などの継続的な課題への対応に加え、脱炭素社会実現に向けた取組やデジタル化などへの対応が求められることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠であるが、さらに、過去最高となっている市税収入率の維持・向上や、ふるさと納税による減収の影響を軽減する取組などによる収入確保策の継続が重要である。

なお、令和4年度決算では、市税収入が予算を上回ったことなどにより、減債基金からの新規借入れは3年連続で行わなかったものの、借入れの累計額は527億円から変わらない状態が続いており、令和5年度当初予算においても新規借入れを120億円計上していることを踏まえると、引き続き注視が必要である。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が続く中、景気は緩やかに回復している

一方で、引き続き社会経済情勢は先行き不透明な状況が続くと見込まれることから、海外景気の下振れリスクや、金利の動向など金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。このような状況を踏まえて、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

# 令和4年度川崎市基金運用審査意見

## 第1 審査の対象

土地開発基金  
上記基金の運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

### 2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

## 基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	93,472	—	—	—	93,472
預金現金	470,605	223,057	△174,725	48,331	518,936
<b>合計</b>	<b>564,077</b>	<b>223,057</b>	<b>△174,725</b>	<b>48,331</b>	<b>612,408</b>

基金総額は前年度から4,833万円増加して6億1,240万円となっている。

その内訳は、土地保有額9,347万円(1,248.63㎡)及び預金現金5億1,893万円となっている。

土地については、増減はなかった。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金2億2,303万円、基金から生じた運用益金2万円を合わせた2億2,305万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払いのために1億7,472万円の取崩しを行っている。